

DISCLOSURE 2022

中間期ディスクロージャー誌

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

DISCLOSURE 2022

中間期ディスクロージャー誌

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

Contents

財務データ

1	営業の概況【連結】
1	主要な経営指標の推移【連結】
2	営業の概況【単体】
3	主要な経営指標の推移【単体】
4	中間連結財務諸表
13	セグメント情報等
17	自己資本の状況【連結】
17	不良債権の状況【連結】
18	中間財務諸表
25	損益の状況【単体】
28	自己資本・経営効率の状況【単体】
29	預金の状況【単体】
31	貸出の状況【単体】
33	不良債権の状況【単体】
34	有価証券の状況【単体】
35	時価等の情報【単体】
37	信託の状況【単体】
38	デリバティブ取引の状況【単体】
41	大株主の状況【単体】

CORPORATE DATA

商号	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
設立日	2022年（令和4年）10月3日
資本金	160億円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 （証券コード5832）

（2022年10月3日現在）

ホームページアドレス <https://www.chugin-fg.co.jp/>

自己資本の充実の状況等

42	主要な指標【連結】
42	主要な指標【単体】
43	自己資本の構成に関する開示事項【連結】
51	自己資本の構成に関する開示事項【単体】
58	自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細
59	定性的な開示事項【連結】
59	定性的な開示事項【単体】
60	定量的な開示事項【連結】
87	定量的な開示事項【単体】
89	連結レバレッジ比率に関する開示事項
90	単体レバレッジ比率に関する開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

91	流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】
91	安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】
92	流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】
94	安定調達比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】
96	中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

中国銀行の概要

前身銀行創立	1878年（明治11年）12月9日
創立	1930年（昭和5年）12月21日
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 TEL.086-223-3111
資本金	151億円
店舗数	144か店 （本店、国内支店135、出張所5、特別出張所2、海外1） 上記のほか、店舗内店舗方式の支店を17か店、同方式の出張所を2か店、インターネット支店を1か店それぞれ設置しております。 事務所1（東京） 海外駐在員事務所4 （ニューヨーク、上海、シンガポール、バンコク） （2022年9月30日現在）

ホームページアドレス <https://www.chugin.co.jp/>

銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。

本資料に掲載されている計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

営業の概況（2022年度中間連結会計期間）【連結】

連結経常収益は、資金運用収益や株式等売却益の増加により、前年同期比308億65百万円（50.9%）増収の914億59百万円となりました。連結経常利益については、外貨調達コストや国債等債券売却損が増加したものの、経常収益の増加に加えて、投資銀行業務などの役務取引等収益、お客さま向けデリバティブ収益の増加により、前年同期比47億67百万円（31.3%）増益の199億67百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比37億69百万円（37.0%）増益の139億48百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は下記のとおりであります。

〔銀行業〕

経常収益は、前述のとおり、前年同期比304億69百万円（58.7%）増収の823億38百万円、経常利益は、前年同期比48億77百万円（33.9%）増益の192億25百万円となりました。

〔リース業〕

経常収益は、リース売上高の増加により、前年同期比4億72百万円（7.2%）増収の70億6百万円となりました。また、経常利益は、与信コストの減少により、前年同期比1億64百万円（683.3%）増益の1億88百万円となりました。

〔証券業〕

経常収益は、手数料収入の減少を主因に、前年同期比1億43百万円（8.0%）減収の16億42百万円となりました。経常利益は、前年同期比1億円（31.2%）減益の2億20百万円となりました。

〔その他〕

経常収益は、クレジットカード業務や信用保証業務における受取保証料が増加したことなどから、前年同期比36百万円（1.3%）増収の27億13百万円となりました。経常利益は、新設会社の創業費が大きく影響し、前年同期比1億32百万円（11.8%）減益の9億82百万円となりました。

主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項目	期別	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間	2020年度	2021年度
経常収益		57,498	60,594	91,459	116,301	128,565
うち信託報酬		0	0	0	0	0
経常利益		11,967	15,200	19,967	21,252	25,804
親会社株主に帰属する中間純利益		8,226	10,179	13,948	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	14,418	18,374
中間包括利益		28,706	18,184	△20,360	—	—
包括利益		—	—	—	55,104	△3,079
純資産額		537,849	576,808	528,058	562,197	552,414
総資産額		8,772,702	9,885,477	9,692,450	9,153,162	10,208,209
総自己資本比率 (国際統一基準)		13.02%	13.90%	12.76%	13.50%	13.83%
うち普通株式等Tier1比率		13.02%	13.65%	12.50%	13.25%	13.57%

(注) 2020年度中間連結会計期間及び2020年度連結会計期間において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、前中間連結会計期間より「役務取引等費用」から控除しており、2020年度中間連結会計期間及び2020年度連結会計期間の計数の組替を行っております。

営業の概況（2022年度中間会計期間）【単体】

【預り資産（預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売）】

【生命保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

個人預り資産は、預金残高の増加を主因に2022年3月末比213億円増加し、9月末残高は5兆6,641億円となりました。また、法人預り資産についても、2022年3月末比609億円増加し、9月末残高は2兆417億円となりました。

預り資産全体では2022年3月末比872億円増加し、9月末残高は8兆3,683億円となりました。このうち、預金及び譲渡性預金は、2022年3月末比1,278億円増加し、9月末残高は8兆115億円となっております。

なお、生命保険窓口販売の期中取扱実績は404億円、金融商品仲介業務の期中取扱実績は796億円（株式353億円・外国債券等442億円）となりました。

【貸出金】

期間10年の経営計画『Vision 2027「未来共創プラン」』で掲げている長期ビジョン「地域・お客様・従業員と分かち合える豊かな未来の共創」の実現に向け、地域金融機関として本業を通じた地域貢献活動に取り組んでおります。

その結果、事業性資金につきましては、2022年3月末比1,338億円増加し、9月末残高は3兆6,974億円となりました。個人ローンにつきましては、住宅ローンの増加を主因として、2022年3月末比151億円増加し、9月末残高は1兆2,602億円となりました。以上から貸出金全体の残高は、2022年3月末比1,505億円増加の5兆4,195億円となりました。

【有価証券】

有価証券運用につきましては、株価や金利動向等を踏まえ機動的に運用した結果、2022年3月末比56億円増加し、9月末残高は2兆5,154億円となりました。

【人員】

人員につきましては、出向者を含め前年同期比53人減少し、9月末現在で2,866人になりました。

【償却・引当】

償却・引当につきましては、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施しております。当期の貸倒引当金は13億円の繰入（前年同期は11億円の繰入）となりました。

【リスク管理債権】

リスク管理債権額につきましては、再生支援活動を通じたランクアップや直接償却並びに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めましたが、2022年3月末比32億円増加し、9月末残高は989億円になりました。

また、リスク管理債権比率（総与信残高に占める比率）は2022年3月末比0.01ポイント悪化し、9月末では1.78%となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権比率は2022年3月末比0.02ポイント悪化の1.55%となります。

【損益】

本業のもうけを表すコア業務純益につきましては、資金利益や投資銀行業務などの役務取引等利益、お客様向けデリバティブ収益の増加を主因に、前年同期比61億41百万円増益の207億14百万円となりました。

経常利益につきましては、国債等債券売却損は増加したものの、コア業務純益の増益に加え、株式等売却益が増加したことにより、前年同期比48億77百万円増益の192億25百万円となりました。

中間純利益については、前年同期比39億35百万円増益の136億72百万円となりました。（1株当たり中間純利益73円87銭）

主要な経営指標の推移【単体】

(単位:百万円)

項目	期別	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間	2020年度	2021年度
経常収益		49,148	51,869	82,338	99,090	110,337
業務純益		11,932	13,659	4,699	19,910	20,312
実質業務純益		14,065	14,125	5,351	23,704	25,359
コア業務純益		13,243	14,573	20,714	24,257	28,309
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		12,931	14,569	18,742	24,091	28,309
経常利益		11,111	14,348	19,225	19,045	23,408
中間純利益		7,791	9,737	13,672	—	—
当期純利益		—	—	—	13,007	16,915
<p>業務純益：預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役員取引等利益」及び外国為替、債券の売買損益等を示す「その他業務利益」の三つを合計した業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したもので、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書（中間損益計算書）上には設けられていません。</p> <p>実質業務純益：「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。</p> <p>コア業務純益：「実質業務純益－国債等債券関係損益」で算出した利益指標です。</p>						
資本金 (発行済株式総数)		15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)
純資産額		521,616	557,878	505,392	544,007	529,688
総資産額		8,741,756	9,854,206	9,660,965	9,122,688	10,177,987
預金残高		7,154,471	7,479,183	7,695,082	7,511,357	7,661,625
貸出金残高		5,058,086	5,158,469	5,419,511	5,144,425	5,269,043
有価証券残高		2,391,352	2,565,358	2,515,409	2,622,547	2,509,806
単体総自己資本比率 (国際統一基準)		12.63%	13.41%	12.17%	13.01%	13.23%
うち普通株式等Tier1比率		12.63%	13.17%	11.92%	12.77%	12.98%
従業員数(外、平均臨時従業員数)		2,889人 [1,440人]	2,818人 [1,488人]	2,748人 [1,519人]	2,792人 [1,442人]	2,725人 [1,503人]
信託報酬		0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)		18	18	18	18	18
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高		—	—	—	—	—
信託財産額		3,921	6,109	7,943	5,113	7,127

(注) 2020年度中間会計期間及び2020年度会計期間において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、前中間会計期間より「役員取引等費用」から控除しており、2020年度中間会計期間及び2020年度会計期間の計数の組替を行っております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2021年度中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	2022年度中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
現金預け金	1,608,870	1,087,982
コールローン	327,020	372,393
買入金銭債権	20,650	21,278
商品有価証券	1,256	2,726
金銭の信託	28,543	29,506
有価証券	2,560,725	2,509,952
貸出金	5,149,735	5,407,869
外国為替	7,597	7,731
リース債権及びリース投資資産	24,798	25,982
その他資産	127,590	194,780
有形固定資産	38,069	36,193
無形固定資産	1,916	1,439
退職給付に係る資産	—	846
繰延税金資産	820	15,226
支払承諾見返	34,415	31,570
貸倒引当金	△46,531	△53,030
資産の部合計	9,885,477	9,692,450

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2021年度中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	2022年度中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
預渡性預金	7,468,804	7,680,898
コールマネー	248,927	307,382
売現先勘定	85,653	157,138
債券貸借取引受入担保金	105,348	76,874
債券貸借取引受入担保金	511,325	309,528
コマーシャル・ペーパー	54,826	64,944
借入金	645,577	322,309
外国為替	825	452
社債	10,000	10,000
信託勘定借	5,917	7,825
その他負債	114,973	191,566
賞与引当金	1,378	1,474
退職給付に係る負債	5,720	2,040
役員退職慰労引当金	41	42
睡眠預金払戻損失引当金	159	60
ポイント引当金	109	122
特別法上の引当金	6	7
繰延税金負債	14,656	152
支払承諾	34,415	31,570
負債の部合計	9,308,669	9,164,392
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,153
利益剰余金	470,892	475,281
自己株式	△10,623	—
株主資本合計	483,571	498,584
その他有価証券評価差額金	104,694	29,962
繰延ヘッジ損益	△5,817	2,428
退職給付に係る調整累計額	△5,876	△3,159
その他の包括利益累計額合計	93,000	29,231
新株予約権	236	242
純資産の部合計	576,808	528,058
負債及び純資産の部合計	9,885,477	9,692,450

②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2021年度中間連結会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
経 常 収 益	60,594	91,459
資 金 運 用 収 益	33,463	42,277
(うち貸出金利息)	(22,584)	(26,739)
(うち有価証券利息配当金)	(10,480)	(14,128)
信 託 報 酬	0	0
役 務 取 引 等 収 益	9,588	9,911
そ の 他 業 務 収 益	13,705	21,401
そ の 他 経 常 収 益	3,836	17,869
経 常 費 用	45,393	71,492
資 金 調 達 費 用	2,544	8,221
(うち預金利息)	(334)	(1,252)
役 務 取 引 等 費 用	1,479	1,317
そ の 他 業 務 費 用	9,731	30,466
営 業 経 費	27,989	27,496
そ の 他 経 常 費 用	3,648	3,990
経 常 利 益	15,200	19,967
特 別 利 益	2	39
固 定 資 産 処 分 益	2	39
特 別 損 失	499	119
固 定 資 産 処 分 損	46	65
減 損 損 失	453	54
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	14,703	19,887
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,588	5,906
法 人 税 等 調 整 額	936	32
法 人 税 等 合 計	4,524	5,938
中 間 純 利 益	10,179	13,948
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	—	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	10,179	13,948

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2021年度中間連結会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
中 間 純 利 益	10,179	13,948
そ の 他 の 包 括 利 益	8,005	△34,309
その他有価証券評価差額金	8,120	△37,645
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△497	3,035
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	381	301
中 間 包 括 利 益	18,184	△20,360
(内訳)		
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	18,184	△20,360
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	—	—

③中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,153	463,305	△9,622	476,985
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△335		△335
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	15,149	8,153	462,969	△9,622	476,649
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,256		△2,256
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			10,179		10,179
自 己 株 式 の 取 得				△1,000	△1,000
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	7,922	△1,000	6,922
当 中 間 期 末 残 高	15,149	8,153	470,892	△10,623	483,571

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	96,574	△5,320	△6,258	84,994	217	562,197
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額						△335
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	96,574	△5,320	△6,258	84,994	217	561,861
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,256
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益						10,179
自 己 株 式 の 取 得						△1,000
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	8,120	△497	381	8,005	19	8,024
当 中 間 期 変 動 額 合 計	8,120	△497	381	8,005	19	14,947
当 中 間 期 末 残 高	104,694	△5,817	△5,876	93,000	236	576,808

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,153	476,938	△11,623	488,618
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,064		△3,064
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			13,948		13,948
自 己 株 式 の 取 得				△940	△940
自 己 株 式 の 処 分			1	21	23
自 己 株 式 の 消 却			△1	12,542	—
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	△1,656	11,623	9,966
当 中 間 期 末 残 高	15,149	8,153	475,281	—	498,584

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	67,608	△606	△3,461	63,540	256	552,414
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△3,064
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益						13,948
自 己 株 式 の 取 得						△940
自 己 株 式 の 処 分						23
自 己 株 式 の 消 却						—
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△37,645	3,035	301	△34,309	△13	△34,323
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△37,645	3,035	301	△34,309	△13	△24,356
当 中 間 期 末 残 高	29,962	2,428	△3,159	29,231	242	528,058

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2021年度中間連結会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,703	19,887
減価償却費	2,169	1,539
減損損失	453	54
株式報酬費用	19	9
貸倒引当金繰入額	1,740	1,697
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△355	△177
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△147	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	21	14
資金運用収益	△33,463	△42,277
資金調達費用	2,544	8,221
有価証券関係損益(△)	△1,119	△402
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△145	192
為替差損益(△は益)	△4,258	△73,310
固定資産処分損益(△は益)	17	12
商品有価証券の純増(△)減	△107	107
その他の資産の増減額(△は増加)	35,401	△51,124
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△506	△578
その他の負債の増減額(△は減少)	△27,078	70,405
貸出金の純増(△)減	△15,799	△149,518
預金の純増減(△)	△31,025	30,392
譲渡性預金の純増減(△)	81,738	96,214
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	359,383	△351,825
コールローン等の純増(△)減	△200,307	73,242
売現先勘定の純増減(△)	△24,291	△114,132
コールマネー等の純増減(△)	14,360	46,428
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	338,578	△278,827
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△206	△158
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	597	9,927
外国為替(資産)の純増(△)減	735	△1,448
外国為替(負債)の純増減(△)	536	△172
信託勘定借の純増減(△)	1,059	890
資金運用による収入	35,247	42,463
資金調達による支出	△2,544	△8,210
小計	547,942	△670,495
法人税等の支払額	△5,932	△3,822
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,012	△674,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△413,195	△728,281
有価証券の売却による収入	349,635	587,437
有価証券の償還による収入	135,342	152,943
金銭の信託の増加による支出	△1,100	△7,000
金銭の信託の減少による収入	2	4,900
有形固定資産の取得による支出	△1,220	△991
有形固定資産の売却による収入	27	246
無形固定資産の取得による支出	△230	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,262	9,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,256	△3,064
自己株式の取得による支出	△1,000	△940
リース債務の返済による支出	△127	△125
ストックオプションの行使による収入	—	0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,383	△4,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	607,890	△669,342
現金及び現金同等物の期首残高	998,813	1,753,389
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,606,703	1,084,046

注記事項

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

[1] 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
- 会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀証券株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティング
- (連結の範囲の変更)
- 株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティングを新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 8社
- 会社名 株式会社せとわ、中銀投資事業組合4号、ちゅうぎんインノベーション投資事業有限責任組合、ちゅうぎん農業ファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん晴れの国インフラファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんブリッジファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインフィニティファンド1号投資事業有限責任組合、ちゅうぎん未来共創ファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

[2] 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 会社名 株式会社せとわ、中銀投資事業組合4号、ちゅうぎんインノベーション投資事業有限責任組合、ちゅうぎん農業ファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん晴れの国インフラファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんブリッジファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインフィニティファンド1号投資事業有限責任組合、ちゅうぎん未来共創ファンド投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 会社名 おかやまキャピタルマネジメント株式会社
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

[3] 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

[4] 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 4年～40年
その他 2年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、主として法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当行の自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に届属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
- 連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。なお、中間連結会計期間における計上額はありません。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
- ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
- 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に届属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- ・過去勤務費用
 - ・企業年金制度にかかるものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理
 - ・数理計算上の差異
- 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
- (イ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (ロ)顧客との契約から生じる収益
- 当行及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。
- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する
- 当行及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)金利リスク・ヘッジ
- 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
- 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (16) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
- 当行では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。
- (19) 消費税等の会計処理
- 有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (20) 税効果会計に関する事項
- 中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

〔会計方針の変更〕

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと見直ししております。

なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

〔追加情報〕

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見振り)

当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見振りの仮定に重要な変更はありません。

〔中間連結貸借対照表関係〕

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	2,594百万円
株式	108百万円

2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	7,161百万円
------	----------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,345百万円
危険債権額	49,191百万円
三月以上延滞債権額	480百万円
貸出条件緩和債権額	29,186百万円
合計額	100,204百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	13,143百万円
--	-----------

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,524百万円
--	----------

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	800,512百万円
貸出金	500,761百万円
その他資産	73百万円
計	1,301,347百万円

担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	309,528百万円
借入金	304,384百万円
売現先勘定	76,874百万円
預金	20,925百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,814百万円
商品有価証券	98百万円
その他資産	25百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	87,534百万円
中央清算機関差入証拠金	51,623百万円
先物取引差入証拠金	2,111百万円
保証金	805百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,642,737百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,513,112百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	81,617百万円
---------	-----------

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,909百万円
-------	----------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	100,447百万円
--	------------

11. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------

12. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の額

	868百万円
--	--------

13. その他負債のうち、契約負債の額

	104百万円
--	--------

〔中間連結損益計算書関係〕

1. 顧客との契約から生じる収益

経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「[注記事項] [収益認識関係]」に記載しております。

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	17,149百万円
債権取立益	30百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	11,129百万円
-------	-----------

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,697百万円
株式等売却損	1,384百万円

5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ)岡山県内			
用途	営業用店舗等	3カ所	
	遊休資産	1カ所	
種類	土地及び建物		
減損損失額	53百万円		

(ロ)岡山県外

用途	遊休資産	2カ所	
種類	土地		
減損損失額	0百万円		

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額(すべて正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っている「グループ店」単位または「支店」単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて、それぞれ算出しております。

〔中間連結株主資本等変動計算書関係〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	195,272	—	10,500	184,771	注1
合計	195,272	—	10,500	184,771	
自己株式					
普通株式	9,520	1,000	10,521	—	注2
合計	9,520	1,000	10,521	—	

(注) 1. 減少株式数10,500千株のうち、9,000千株は2022年5月13日開催の取締役会による消却によるもの、残りの1,500千株は2022年9月26日開催の取締役会による消却によるものです。

2. 増加株式数1,000千株のうち、1,000千株は2022年5月13日開催の取締役会による買受けによるもので、残りの0千株は単元未満株式の買取りによるものです。

また、減少株式数10,521千株のうち、9,000千株は2022年5月13日開催の取締役会による消却によるもの、20千株は新株予約権の行使によるもの、1,500千株は2022年9月26日取締役会決議による消却によるもの、残りの0千株は単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末高(百万円)	摘要
			当連結会計年度首	当中間連結会計期間増加減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—		242	
合計			—		242	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,064	16.50	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	2,586	利益剰余金	14.00	2022年9月30日	2022年12月6日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,087,982百万円
その他の預け金	△3,935百万円
現金及び現金同等物	1,084,046百万円

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、データセンター、車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「[4] 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年以内	116
1年超	521
合計	638

【金融商品関係】

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注)参照)。また、現金預け金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	2,726	2,726	—
(2) 金銭の信託	29,506	29,506	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,398	11,514	115
その他の有価証券(※1)	2,477,943	2,477,943	—
(4) 貸出金	5,407,869		
貸倒引当金(※2)	△51,516		
	5,356,352	5,394,928	38,576
資産計	7,877,928	7,916,620	38,691
(1) 預金	7,680,898	7,682,518	1,619
(2) 譲渡性預金	307,382	307,389	6
(3) 借入金	322,309	322,347	38
負債計	8,310,590	8,312,254	1,663
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(89,618)	(89,618)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※4)	3,493	3,493	—
デリバティブ取引計	(86,124)	(86,124)	—

(※) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	4,023
組合出資金(※3)	16,585
外貨外国株式(※1)	0

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式について減損処理を行っておりません。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

II 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	24,906	—	24,906
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	297	2,429	—	2,726
その他有価証券(※1)				
株式	102,528	—	—	102,528
国債	704,574	—	—	704,574
地方債	—	832,631	—	832,631
社債	—	222,946	102,711	325,657
その他	162,832	340,562	8,259	511,654
資産計	970,233	1,423,476	110,970	2,504,679
デリバティブ取引(※2)				
金利関連	—	3,048	—	3,048
通貨関連	—	(89,175)	—	(89,175)
債券関連	2	—	—	2
デリバティブ取引計	2	(86,127)	—	(86,124)

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は897百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高
	購入、売却、発行及び決済の純額	その他の包括利益に計上(※イ)			
877	—	21	△1	—	897

(※イ) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	—	4,600	4,600
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	11,514	—	—	11,514
貸出金	—	—	5,394,928	5,394,928
資産計	11,514	—	5,399,528	5,411,043
預金	—	7,682,518	—	7,682,518
譲渡性預金	—	307,389	—	307,389
借入金	—	304,384	17,963	322,347
負債計	—	8,294,291	17,963	8,312,254

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル2またはレベル3の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、デフォルト率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、「割引手形」「手形貸付」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸出については、リスクフリーレートに、内部格付けごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、今回の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、中間連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パナ型金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 社債 私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.028%~4.471%	0.206%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
商品有価証券及び有価証券								
その他有価証券								
社債	103,581	△12	136	△994	—	—	102,711	—
その他	9,267	—	131	△1,140	—	—	8,259	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当行はバック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

社債の内、私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは信用スプレッドであり、当行の内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

〔資産除去債務関係〕

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は経常していません。

〔収益認識関係〕

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益(注1)	91,459百万円
うち役員取引等収益(注2)	9,911百万円
預金・貸出業務	3,730百万円
為替業務	2,376百万円
証券関連業務	973百万円
代理業務	1,248百万円
保護預かり・貸金庫業務	72百万円
保証業務	219百万円
その他業務	1,289百万円
うち信託報酬	0百万円
顧客との契約から生じる経常収益	9,886百万円
上記以外の経常収益(注1)	81,573百万円
経常収益合計(注1)	91,459百万円
(注1) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。	
(注2) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。	

〔1株当たり情報〕

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	2,856.58円
(注) 算定上の基礎	
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	528,058百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	242百万円
うち新株予約権	242百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	527,815百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	184,771千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益	75.36円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	13,948百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	13,948百万円
普通株式の中間期中平均株式数	185,088千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	75.25円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	－百万円
普通株式増加数	262千株
うち新株予約権	262千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

[重要な後発事象]

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2022年10月3日を効力発生日として、当行単独による株式移転（以下「本株式移転」という。）により持株会社（完全親会社）である「株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ」（以下「持株会社」という。）を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。なお、2022年6月24日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画は承認され、2022年10月3日付けで持株会社が設立されました。

1. 本株式移転の目的

当行は、「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」という経営理念を掲げ、これまでお客さまのニーズに的確に対応できる健全な企業文化の醸成を図り、地域社会の発展に向けた活動を展開してまいりました。

2017年度には期間10年の長期経営計画「Vision2027 未来共創プラン」を策定し、地域社会とともに発展する持続可能なビジネスモデルの構築を目指しております。

長期経営計画と同時にスタートした期間3年の中期経営計画「未来共創プラン ステージⅠ」では、営業時間・人員捻出を目的とした店頭業務体制の整備や本部業務の見直しによる人的資源の再配置などの構造改革を推進したほか、コンサルティング機能の強化や人材紹介業務への参入など金融分野以外のサービスメニューの拡充も図ってまいりました。

また、2020年度からスタートした中期経営計画「未来共創プラン ステージⅡ」では、前中期経営計画の構造改革の成果のもと、地域やお客さまの課題の解決力の強化に向けて、当行グループの人財と組織力の向上に資する取組みに注力しております。

一方で、昨今の地域社会を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化等の社会構造の変化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大やそれを契機としたデジタル化の進展、また、地球温暖化に対する脱炭素に向けた世界的な取組みの加速など、様々な社会課題とともに急速な変化を遂げております。このような環境下で、個人の生活様式や企業の事業活動も大きく変容するとともに、地域社会・お客さまが抱える課題は多様化・複雑化し、地域金融機関が果たすべき役割も大きく変化していくものと考えております。

こうした経営環境のなか、当行グループが地域社会の持続的な発展に貢献するために、これまで以上に「業務軸の拡大」によりサービスメニューを充実させ、それらを提供し続けられるための「経営資源の適正配分」を実践し、「グループガバナンスの進化」を追求し続けられる組織体制として、持株会社体制に移行することを決定いたしました。また、グループとしての一体性を醸成するため、上記経営理念に代えて長期経営計画で定めた長期ビジョン「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」を新たにグループ経営理念として制定しております。新たな経営理念の下、経営環境の変化に柔軟に対応しながら、地域社会・お客さまと相互に発展する持続可能なビジネスモデルを確立し、金融を中心とした総合サービス業へ進化するることによって、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2022年3月31日（木）
株式移転計画承認取締役会	2022年5月13日（金）
株式移転計画承認定時株主総会	2022年6月24日（金）
当行株式上場廃止日	2022年9月29日（木）
持株会社設立登記日（効力発生日）	2022年10月3日（月）
持株会社株式上場日	2022年10月3日（月）

(2) 本株式移転の方式

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社中国銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

①株式移転比率

本株式移転により持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における最終の株主名簿に記載された当行の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

②単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

④第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤株式移転により交付する新株式数

普通株式184,771,461株

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当行が発行している新株予約権については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当ていたしました。なお、当行は新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式移転により新たに設立された持株会社（株式移転設立完全親会社）の概要

(1) 名称	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ		
(2) 所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号		
(3) 代表者及び役員	取締役社長 (代表取締役)	加藤 貞則	(現 中国銀行 取締役頭取)
	専務取締役 (代表取締役)	寺坂 幸治	(現 中国銀行 専務取締役)
	専務取締役 (代表取締役)	原田 育秀	(現 中国銀行 専務取締役)
	取締役会長	宮長 雅人	(現 中国銀行 取締役会長)
	取締役	小寺 明	
	取締役(監査等委員)	大原 浩之	
	取締役(監査等委員)	西藤 俊秀	
	取締役(監査等委員)	田中 一宏	
	取締役(監査等委員)	清野 幸代	
	(注)取締役のうち、小寺明氏及び取締役(監査等委員)のうち、西藤俊秀氏、田中一宏氏、清野幸代氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。		
(4) 事業内容	・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯関連する一切の業務 ・前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務		
(5) 資本金	16,000百万円		
(6) 決算期	3月31日		

4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(現物配当による子会社等の異動)

当行は、2022年10月3日開催の臨時株主総会において、当行の連結子会社である中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンインベションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティングの7社並びに当行の非連結子会社である株式会社せとのわ1社の計8社について、当行が保有する全株式を、当行の完全親会社である株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループに現物配当することを決議し、同日付けで実施しました。これにより、上記8社は株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループの直接出資会社となりました。

セグメント情報等

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業（中国銀行）」、「リース業（中銀リース）」、「証券業（中銀証券）」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	50,599	6,373	1,750	58,723	1,870	60,594
セグメント間の内部経常収益	1,269	160	35	1,465	806	2,272
計	51,869	6,534	1,785	60,188	2,677	62,866
セグメント利益	14,348	24	320	14,693	1,114	15,808
セグメント資産	9,850,968	42,010	11,507	9,904,486	28,441	9,932,927
セグメント負債	9,298,967	24,898	6,863	9,330,729	11,755	9,342,484
その他の項目						
減価償却費	1,924	205	2	2,132	9	2,141
資金運用収益	33,905	102	1	34,009	89	34,099
資金調達費用	2,528	45	1	2,574	0	2,574

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	81,073	6,814	1,609	89,497	1,962	91,459
セグメント間の内部経常収益	1,264	192	32	1,490	750	2,240
計	82,338	7,006	1,642	90,987	2,713	93,700
セグメント利益	19,225	188	220	19,634	982	20,617
セグメント資産	9,659,204	42,737	12,429	9,714,371	30,397	9,744,769
セグメント負債	9,156,971	25,564	7,679	9,190,216	12,470	9,202,686
その他の項目						
減価償却費	1,247	244	3	1,494	7	1,502
資金運用収益	42,783	124	0	42,908	62	42,971
資金調達費用	8,205	52	0	8,258	0	8,258

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

3. 2022年4月1日付、5月30日付、9月1日付でそれぞれ新規設立し、連結子会社とした株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズはファンド運営業、株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズは人材紹介業、株式会社Cキューブ・コンサルティングはコンサルティング業として、「その他」に含めております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	60,188	90,987
「その他」の区分の経常収益	2,677	2,713
セグメント間取引消去	△2,272	△2,240
中間連結損益計算書の経常収益	60,594	91,459

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	14,693	19,634
「その他」の区分の利益	1,114	982
セグメント間取引消去	△607	△649
中間連結損益計算書の経常利益	15,200	19,967

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	9,904,486	9,714,371
「その他」の区分の資産	28,441	30,397
セグメント間取引消去	△33,731	△38,197
連結会社株式消去	△13,718	△14,121
中間連結貸借対照表の資産合計	9,885,477	9,692,450

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	9,330,729	9,190,216
「その他」の区分の負債	11,755	12,470
セグメント間取引消去	△33,815	△38,293
中間連結貸借対照表の負債合計	9,308,669	9,164,392

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	2,132	1,494	9	7	28	38	2,169	1,539
資金運用収益	34,009	42,908	89	62	△635	△693	33,463	42,277
資金調達費用	2,574	8,258	0	0	△30	△36	2,544	8,221

(注) 減価償却費の調整額は関連会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

関連情報

I 前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,608	16,610	9,588	11,786	60,594

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,769	40,131	9,911	14,647	91,459

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減 損 損 失	453	—	—	453	—	453

II 当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減 損 損 失	54	—	—	54	—	54

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当ありません。

II 当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

I 前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当ありません。

II 当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当ありません。

自己資本の状況【連結】

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位:億円、%）

	2021年9月30日	2022年9月30日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	13.90	12.76
2. 連結Tier1比率（5／7）	13.65	12.50
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	13.65	12.50
4. 連結における総自己資本の額	5,788	5,137
5. 連結におけるTier1資本の額	5,684	5,031
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	5,684	5,031
7. リスク・アセットの額	41,640	40,246
8. 連結総所要自己資本額	3,331	3,219

不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

（単位:百万円）

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,671	21,345
危険債権	39,419	49,191
三月以上延滞債権	600	480
貸出条件緩和債権	29,654	29,186
合計	90,345	100,204
正常債権	4,957,813	5,214,993
総与信残高に占める割合(%)	1.71	1.81

中間財務諸表

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2021年度中間会計期間末 (2021年9月30日)	2022年度中間会計期間末 (2022年9月30日)
現金預け金	1,608,703	1,087,911
コールローン	327,020	372,393
買入金銭債権	18,926	18,723
商品有価証券	1,256	2,726
金銭の信託	23,143	24,906
有価証券	2,565,358	2,515,409
貸出金	5,158,469	5,419,511
外国為替	7,597	7,731
その他資産	111,181	177,232
その他の資産	111,181	177,232
有形固定資産	35,953	34,038
無形固定資産	1,811	1,336
前払年金費用	3,238	3,994
繰延税金資産	—	12,661
支払承諾見返	34,415	31,570
貸倒引当金	△42,868	△49,183
資産の部合計	9,854,206	9,660,965

①中間貸借対照表
(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2021年度中間会計期間末 (2021年9月30日)	2022年度中間会計期間末 (2022年9月30日)
預 金	7,479,183	7,695,082
譲 渡 性 預 金	259,927	316,432
コ ー ル マ ネ ー	85,653	157,138
売 現 先 勘 定	105,348	76,874
債券貸借取引受入担保金	511,325	309,528
コマーシャル・ペーパー	54,826	64,944
借 用 金	634,005	312,494
外 国 為 替	825	452
社 債	10,000	10,000
信 託 勘 定 借	5,917	7,825
そ の 他 負 債	95,944	171,376
未 払 法 人 税 等	2,496	4,119
リ ー ス 債 務	1,679	1,462
そ の 他 の 負 債	91,768	165,793
賞 与 引 当 金	1,258	1,345
退 職 給 付 引 当 金	235	361
睡眠預金払戻損失引当金	159	60
ポ イ ン ト 引 当 金	77	86
繰 延 税 金 負 債	17,225	—
支 払 承 諾	34,415	31,570
負 債 の 部 合 計	9,296,328	9,155,572
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	449,164	452,260
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	434,015	437,111
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	535	535
別 途 積 立 金	403,600	403,600
繰 越 利 益 剰 余 金	29,879	32,975
自 己 株 式	△10,623	—
株 主 資 本 合 計	459,977	473,696
その他有価証券評価差額金	103,482	29,025
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△5,817	2,428
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	97,664	31,453
新 株 予 約 権	236	242
純 資 産 の 部 合 計	557,878	505,392
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,854,206	9,660,965

②中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度中間会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
経常収益	51,869	82,338
資金運用収益	33,905	42,783
(うち貸出金利息)	(22,595)	(26,758)
(うち有価証券利息配当金)	(10,920)	(14,624)
信託報酬	0	0
役員取引等収益	10,321	10,560
その他業務収益	3,772	11,085
その他経常収益	3,869	17,908
経常費用	37,521	63,113
資金調達費用	2,528	8,205
(うち預金利息)	(334)	(1,252)
役員取引等費用	1,479	1,317
その他業務費用	3,954	24,228
営業経費	26,464	25,824
その他経常費用	3,094	3,537
経常利益	14,348	19,225
特別利益	2	39
固定資産処分益	2	39
特別損失	499	118
固定資産処分損失	46	63
減損損失	453	54
税引前中間純利益	13,851	19,146
法人税、住民税及び事業税	3,151	5,391
法人税等調整額	962	82
法人税等合計	4,113	5,473
中間純利益	9,737	13,672

③中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,149	6,286	6,286
当中間期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,149	535	393,600	32,734	442,019	△9,622	453,831
会計方針の変更による 累積的影響額				△335	△335		△335
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,149	535	393,600	32,398	441,683	△9,622	453,496
当中間期変動額							
剰余金の配当				△2,256	△2,256		△2,256
別途積立金の積立			10,000	△10,000	—		—
中間純利益				9,737	9,737		9,737
自己株式の取得						△1,000	△1,000
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	10,000	△2,518	7,481	△1,000	6,481
当中間期末残高	15,149	535	403,600	29,879	449,164	△10,623	459,977

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	95,279	△5,320	89,958	217	544,007
会計方針の変更による 累積的影響額					△335
会計方針の変更を反映した 当期首残高	95,279	△5,320	89,958	217	543,671
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,256
別途積立金の積立					—
中間純利益					9,737
自己株式の取得					△1,000
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	8,203	△497	7,705	19	7,725
当中間期変動額合計	8,203	△497	7,705	19	14,206
当中間期末残高	103,482	△5,817	97,664	236	557,878

2022年度中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	—	6,286
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
中 間 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			1	1
自 己 株 式 の 消 却			△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	15,149	6,286	—	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	15,149	535	403,600	34,908	454,193	△11,623	464,005
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△3,064	△3,064		△3,064
中 間 純 利 益				13,672	13,672		13,672
自 己 株 式 の 取 得						△940	△940
自 己 株 式 の 処 分						21	23
自 己 株 式 の 消 却				△12,540	△12,540	12,542	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△1,932	△1,932	11,623	9,690
当 中 間 期 末 残 高	15,149	535	403,600	32,975	452,260	—	473,696

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	66,033	△606	65,426	256	529,688
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,064
中 間 純 利 益					13,672
自 己 株 式 の 取 得					△940
自 己 株 式 の 処 分					23
自 己 株 式 の 消 却					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△37,007	3,035	△33,972	△13	△33,986
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△37,007	3,035	△33,972	△13	△24,295
当 中 間 期 末 残 高	29,025	2,428	31,453	242	505,392

注記事項

〔重要な会計方針〕

[1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

[2] 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

[3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

[4] 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

[5] 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していること認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- ・過去勤務費用
企業年金制度にかかるものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理
- ・数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (5) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

[6] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

[7] 収益の計上基準

顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
 - ステップ2：契約における履行義務を識別する
 - ステップ3：取引価格を算定する
 - ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
 - ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する
- 当行は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

[8] ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建のその他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

[9] その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3) 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
- (4) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上しております。

〔会計方針の変更〕

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

中間連結財務諸表「注記事項〔会計方針の変更〕」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

〔追加情報〕

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

〔中間貸借対照表関係〕

1. 関係会社の株式及び出資金の総額
株式 9,367百万円
出資金 2,573百万円
2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 7,161百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 20,376百万円
危険債権額 48,879百万円
三月以上延滞債権額 480百万円
貸出条件緩和債権額 29,186百万円
合計額 98,923百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。
13,143百万円
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
1,524百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	800,512百万円
貸出金	500,761百万円
その他資産	73百万円
計	1,301,347百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	309,528百万円
借入金	304,384百万円
売現先勘定	76,874百万円
預金	20,925百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,814百万円
商品有価証券	98百万円
その他資産	25百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	87,534百万円
中央清算機関差入証拠金	51,623百万円
先物取引差入証拠金	2,111百万円
保証金	528百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,639,272百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,509,672百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,909百万円
-------	----------

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

100,447百万円

10. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------

〔中間損益計算書関係〕

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	17,149百万円
償却債権取立益	30百万円

2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産	1,065百万円
無形固定資産	181百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	1,384百万円
貸倒引当金繰入額	1,313百万円

〔有価証券関係〕

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式（出資）	11,903
関連会社株式（出資）	38
合計	11,941

〔重要な後発事象〕

（単独株式移転による持株会社体制への移行について）

中間連結財務諸表「注記事項【重要な後発事象】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（現物配当による子会社等の異動）

中間連結財務諸表「注記事項【重要な後発事象】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況【単体】

業務粗利益部門別内訳

(単位:百万円)

	2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	26,065	5,314	31,380	28,456	6,123	34,580
資金運用収益	27,290	6,686	33,905	29,494	13,370	42,783
資金調達費用	1,224	1,371	2,524	1,037	7,246	8,202
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	8,669	172	8,841	8,976	266	9,243
役務取引等収益	10,062	258	10,321	10,192	368	10,560
役務取引等費用	1,393	86	1,479	1,215	102	1,317
その他業務収支	1,049	△1,231	△181	1,592	△14,735	△13,142
その他業務収益	2,720	1,051	3,772	8,813	2,271	11,085
その他業務費用	1,671	2,283	3,954	7,221	17,007	24,228
業務粗利益	35,784	4,255	40,040	39,026	△8,344	30,682
業務粗利益率(%)	0.88	0.78	0.91	0.91	△1.39	0.66

- (注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年度中間会計期間3百万円、2022年度中間会計期間3百万円)を控除して表示しております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。
 この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致していません。
 4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	(488,151)	—		(559,217)	—	
平均残高	8,102,702	1,076,816	8,691,368	8,528,240	1,195,719	9,164,742
利息	(71)	—		(81)	—	
利回り(%)	27,290	6,686	33,905	29,494	13,370	42,783
	0.67	1.23	0.77	0.68	2.23	0.93
うち貸出金	4,555,945	599,915	5,155,861	4,643,409	686,044	5,329,454
平均残高	18,463	4,132	22,595	18,450	8,308	26,758
利息	0.80	1.37	0.87	0.79	2.41	1.00
利回り(%)						
うち商品有価証券	1,217	—	1,217	2,811	—	2,811
平均残高	3	—	3	4	—	4
利息	0.56	—	0.56	0.29	—	0.29
利回り(%)						
うち有価証券	2,032,203	406,668	2,438,871	1,994,330	344,424	2,338,755
平均残高	8,439	2,477	10,917	10,133	4,487	14,620
利息	0.82	1.21	0.89	1.01	2.59	1.24
利回り(%)						
うちコールローン	603,677	46,464	650,141	645,087	67,910	712,998
平均残高	△52	64	11	△55	545	490
利息	△0.01	0.27	0.00	△0.01	1.60	0.13
利回り(%)						
うち買入金銭債権	12,923	—	12,923	12,676	—	12,676
平均残高	62	—	62	61	—	61
利息	0.95	—	0.95	0.97	—	0.97
利回り(%)						
うち預け金	408,584	0	408,585	670,707	—	670,707
平均残高	299	0	299	813	—	813
利息	0.14	0.20	0.14	0.24	—	0.24
利回り(%)						
資金調達勘定	—	(488,151)		—	(559,217)	
平均残高	8,196,394	1,063,067	8,771,310	8,821,742	1,121,402	9,383,926
利息	—	(71)		—	(81)	
利回り(%)	1,224	1,371	2,524	1,037	7,246	8,202
	0.02	0.25	0.05	0.02	1.28	0.17
うち預金	7,308,453	198,694	7,507,147	7,569,821	200,212	7,770,033
平均残高	183	151	334	162	1,089	1,252
利息	0.00	0.15	0.00	0.00	1.08	0.03
利回り(%)						
うち譲渡性預金	269,442	—	269,442	316,321	—	316,321
平均残高	13	—	13	12	—	12
利息	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00
利回り(%)						
うちコールマネー	655	74,461	75,117	—	119,798	119,798
平均残高	△0	△133	△133	—	269	269
利息	△0.02	△0.35	△0.35	—	0.44	0.44
利回り(%)						
うち売現先勘定	—	106,512	106,512	—	95,213	95,213
平均残高	—	60	60	—	619	619
利息	—	0.11	0.11	—	1.29	1.29
利回り(%)						
うち債券貸借取引受入担保金	386,261	60,375	446,637	458,638	4,034	462,672
平均残高	193	25	219	229	8	238
利息	0.09	0.08	0.09	0.09	0.42	0.10
利回り(%)						
うちコマーシャル・ペーパー	—	55,545	55,545	—	60,144	60,144
平均残高	—	70	70	—	500	500
利息	—	0.25	0.25	—	1.65	1.65
利回り(%)						
うち借入金	239,097	77,161	316,259	487,389	79,168	566,557
平均残高	4	77	81	3	599	603
利息	0.00	0.19	0.05	0.00	1.51	0.21
利回り(%)						
うち社債	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000
平均残高	39	—	39	39	—	39
利息	0.78	—	0.78	0.78	—	0.78
利回り(%)						

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2021年度中間会計期間	国内業務部門	425,515百万円	国際業務部門	390百万円	合計	425,906百万円
2022年度中間会計期間	〃	655,803百万円	〃	572百万円	〃	656,375百万円

2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B)利息を控除しております。

(A) 2021年度中間会計期間	国内業務部門	23,001百万円	国際業務部門	1百万円	合計	23,001百万円
2022年度中間会計期間	〃	27,812百万円	〃	1百万円	〃	27,812百万円
(B) 2021年度中間会計期間	国内業務部門	3百万円	国際業務部門	1百万円	合計	3百万円
2022年度中間会計期間	〃	3百万円	〃	1百万円	〃	3百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。

5. 「合計」欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺してあります。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
純増減	851	△1,214	△379	2,204	6,683	8,878
残高による増減	1,981	717	2,285	1,471	1,329	2,209
利率による増減	△1,129	△1,931	△2,664	732	5,354	6,668
うち貸出金						
純増減	318	△892	△573	△12	4,176	4,163
残高による増減	494	272	707	347	1,043	871
利率による増減	△176	△1,164	△1,281	△360	3,133	3,291
うち商品有価証券						
純増減	△1	—	△1	0	—	0
残高による増減	△0	—	△0	2	—	2
利率による増減	△0	—	△0	△1	—	△1
うち有価証券						
純増減	423	△273	149	1,693	2,009	3,703
残高による増減	44	520	430	△192	△810	△625
利率による増減	378	△793	△281	1,886	2,820	4,329
うちコールローン						
純増減	△17	△19	△36	△2	481	478
残高による増減	△25	12	5	△3	172	43
利率による増減	8	△32	△42	1	308	435
うち預け金						
純増減	114	△21	93	513	0	513
残高による増減	32	△22	16	317	0	317
利率による増減	82	△0	76	195	△0	195
支払利息						
純増減	△23	△1,335	△1,375	△186	5,874	5,677
残高による増減	114	134	216	73	376	535
利率による増減	△137	△1,470	△1,592	△260	5,497	5,142
うち預金						
純増減	△56	△25	△81	△20	938	917
残高による増減	10	62	22	5	8	42
利率による増減	△67	△87	△104	△26	929	875
うち譲渡性預金						
純増減	△1	—	△1	△0	—	△0
残高による増減	△0	—	△0	1	—	1
利率による増減	△0	—	△0	△2	—	△2
うちコールマネー						
純増減	0	△96	△95	0	402	402
残高による増減	0	△28	△26	0	102	100
利率による増減	0	△67	△69	0	300	302
うち売現先勘定						
純増減	—	△71	△71	—	559	559
残高による増減	—	20	20	—	△73	△73
利率による増減	—	△91	△91	—	632	632
うち債券貸借取引 受入担保金						
純増減	74	24	98	36	△17	19
残高による増減	74	22	98	36	△119	8
利率による増減	—	1	△0	—	102	10
うちコマーシャル・ ペーパー						
純増減	—	△15	△15	—	430	430
残高による増減	—	34	34	—	38	38
利率による増減	—	△50	△50	—	391	391
うち借入金						
純増減	△0	△818	△819	△0	522	521
残高による増減	3	△226	△9	1	15	266
利率による増減	△4	△591	△810	△2	507	254
うち社債						
純増減	39	—	39	—	—	—
残高による増減	39	—	39	—	—	—
利率による増減	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門
国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

自己資本・経営効率の状況【単体】

自己資本比率（国際統一基準）

(単位:億円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
1. 単体総自己資本比率（4/7）	13.41	12.17
2. 単体Tier1比率（5/7）	13.17	11.92
3. 単体普通株式等Tier1比率（6/7）	13.17	11.92
4. 単体における総自己資本の額	5,544	4,856
5. 単体におけるTier1資本の額	5,444	4,756
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	5,444	4,756
7. リスク・アセットの額	41,319	39,878
8. 単体総所要自己資本額	3,305	3,190

利鞘・利回り等

(単位:%)

	2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.67	1.23	0.77	0.68	2.23	0.93
資金調達原価	0.62	0.50	0.64	0.56	1.51	0.71
総資金利鞘	0.05	0.73	0.13	0.12	0.72	0.22

利益率

(単位:%)

	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間
総資産経常利益率	0.30	0.38
資本経常利益率	5.19	7.40
総資産中間純利益率	0.20	0.27
資本中間純利益率	3.52	5.26

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産})} \times 2 \times 100 \times 365 \div 183$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部})} \times 2 \times 100 \times 365 \div 183$

●用語の解説

自己資本比率規制

銀行の自己資本比率規制については国際決済銀行（BIS）において、銀行業務の自由化、金融市場の国際化が進展するなかで、国際的な銀行システムの安定性の向上と銀行間の競争条件の平等化を図るための国際統一基準が定められています。この自己資本比率の目標比率は、1993年3月期以降8.00%以上と定められています。

預金の状況【単体】

預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

預 金		2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	平均残高	5,430,779	943	5,431,722 (69.85)	5,706,692	1,513	5,708,205 (70.59)
	中間期末残高	5,390,158	1,102	5,391,261 (69.66)	5,622,663	5,739	5,628,403 (70.25)
うち有利息預金	平均残高	5,045,732	919	5,046,651 (64.90)	5,323,209	1,486	5,324,695 (65.85)
	中間期末残高	5,018,845	1,062	5,019,908 (64.86)	5,248,687	5,709	5,254,396 (65.59)
定期性預金	平均残高	1,864,246	53,216	1,917,463 (24.66)	1,846,341	67,986	1,914,327 (23.67)
	中間期末残高	1,861,269	51,390	1,912,660 (24.71)	1,836,883	52,522	1,889,406 (23.58)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	1,860,330	—	1,860,330 (23.92)	1,842,708	—	1,842,708 (22.79)
	中間期末残高	1,857,366	—	1,857,366 (24.00)	1,833,264	—	1,833,264 (22.88)
うち変動自由金利定期預金	平均残高	3,916	—	3,916 (0.05)	3,632	—	3,632 (0.04)
	中間期末残高	3,847	—	3,847 (0.05)	3,565	—	3,565 (0.04)
その他	平均残高	13,427	144,534	157,961 (2.03)	16,787	130,713	147,501 (1.82)
	中間期末残高	29,320	145,940	175,261 (2.26)	24,944	152,327	177,272 (2.21)
合 計	平均残高	7,308,453	198,694	7,507,147 (96.54)	7,569,821	200,212	7,770,033 (96.09)
	中間期末残高	7,280,749	198,433	7,479,183 (96.64)	7,484,492	210,590	7,695,082 (96.05)
譲渡性預金	平均残高	269,442	—	269,442 (3.46)	316,321	—	316,321 (3.91)
	中間期末残高	259,927	—	259,927 (3.36)	316,432	—	316,432 (3.95)
総 合 計	平均残高	7,577,895	198,694	7,776,589 (100.00)	7,886,142	200,212	8,086,355 (100.00)
	中間期末残高	7,540,677	198,433	7,739,110 (100.00)	7,800,924	210,590	8,011,514 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比 (%)

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
定期預金	3 カ月未満	678,793	685,467
	3 カ月以上 6 カ月未満	367,519	352,792
	6 カ月以上 1 年未満	610,693	606,206
	1 年以上 2 年未満	105,923	114,343
	2 年以上 3 年未満	105,526	85,647
	3 年以上	44,203	44,948
	合計	1,912,660	1,889,406
うち固定金利定期預金	3 カ月未満	626,895	632,470
	3 カ月以上 6 カ月未満	367,149	352,527
	6 カ月以上 1 年未満	610,059	605,839
	1 年以上 2 年未満	104,800	113,163
	2 年以上 3 年未満	104,258	84,315
	3 年以上	44,202	44,947
	合計	1,857,366	1,833,264
うち変動金利定期預金	3 カ月未満	451	420
	3 カ月以上 6 カ月未満	370	265
	6 カ月以上 1 年未満	633	367
	1 年以上 2 年未満	1,122	1,179
	2 年以上 3 年未満	1,268	1,331
	3 年以上	1	1
	合計	3,847	3,565

貸出の状況【単体】

貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	85,532	5,113	90,645	78,321	1,053	79,374
	中間期末残高	88,005	5,026	93,032	82,450	891	83,341
証書貸付	平均残高	3,939,236	594,801	4,534,038	4,017,837	684,990	4,702,828
	中間期末残高	3,940,422	606,641	4,547,063	4,025,445	760,551	4,785,996
当座貸越	平均残高	517,719	—	517,719	533,580	—	533,580
	中間期末残高	505,450	—	505,450	537,029	—	537,029
割引手形	平均残高	13,457	—	13,457	13,670	—	13,670
	中間期末残高	12,922	—	12,922	13,143	—	13,143
合計	平均残高	4,555,945	599,915	5,155,861	4,643,409	686,044	5,329,454
	中間期末残高	4,546,800	611,668	5,158,469	4,658,067	761,443	5,419,511

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め の無いもの	合計
		貸出金	2021年9月30日	402,472	598,993	786,980	445,164	2,418,987
	2022年9月30日	337,632	671,971	851,264	448,901	2,572,355	537,385	5,419,511
うち変動金利	2021年9月30日		293,956	329,572	192,183	1,694,556	481,878	
	2022年9月30日		337,504	326,799	219,529	1,862,313	511,915	
うち固定金利	2021年9月30日		305,037	457,407	252,981	724,431	23,992	
	2022年9月30日		334,467	524,464	229,372	710,042	25,470	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位:%)

	中間期末 期中平均	2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率		60.29	308.24	66.65	59.71	361.57	67.64
		60.12	301.92	66.29	58.88	342.65	65.90

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	12,449	11,610
債権	12,490	12,453
商品	—	—
不動産	501,966	490,507
その他	11,219	11,158
小計	538,125	525,730
保証	1,884,268	1,921,908
信用	2,736,074	2,971,872
合計	5,158,469	5,419,511
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別	2021年9月30日			2022年9月30日		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分	164,190	5,134,310	100.00	164,693	5,387,644	100.00
製造業	4,189	672,889	13.11	4,053	683,602	12.69
農業、林業	219	11,048	0.22	215	11,479	0.21
漁業	33	2,598	0.05	32	2,418	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	21	2,221	0.04	20	2,706	0.05
建設業	4,003	143,971	2.80	3,880	149,173	2.77
電気・ガス・熱供給・水道業	398	261,169	5.09	397	288,646	5.36
情報通信業	185	18,021	0.35	178	10,923	0.20
運輸業、郵便業	1,063	243,588	4.74	1,028	248,815	4.62
卸売業、小売業	4,553	546,846	10.65	4,368	558,402	10.36
金融業、保険業	110	490,981	9.56	106	600,919	11.15
不動産業、物品賃貸業	4,560	727,395	14.17	4,540	748,466	13.89
各種のサービス業	4,853	332,809	6.48	4,735	328,762	6.10
地方公共団体	70	454,496	8.85	68	429,500	7.97
その他	139,933	1,226,273	23.89	141,073	1,323,828	24.59
海外及び特別国際金融取引勘定分	20	24,158	100.00	21	31,866	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	5	11,219	46.44	2	8,036	25.22
その他	15	12,938	53.56	19	23,829	74.78
合計	164,210	5,158,469		164,714	5,419,511	

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,301,793	44.62	2,425,232	44.75
運転資金	2,856,675	55.38	2,994,278	55.25
合計	5,158,469	100.00	5,419,511	100.00

中小企業等向け貸出金残高、割合

(単位:百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
総貸出金(A)	貸出先数	164,190先	164,693先
	残高	5,134,310	5,387,644
中小企業等向け貸出金(B)	貸出先数	163,659先	164,171先
	残高	3,757,427	3,980,843
(B)/(A)(%)	貸出先数	99.6	99.6
	残高	73.1	73.8

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	債券	64	64
	債権	876	666
不動産	商品	—	—
	資産	4,348	4,042
その他	他	68	34
	計	5,358	4,807
保信	証	13,187	10,973
	用	15,869	15,789
合計	計	34,415	31,570

不良債権の状況【単体】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,678	20,376
危険債権	39,127	48,879
三月以上延滞債権	600	480
貸出条件緩和債権	29,654	29,186
合計	89,060	98,923
正常債権	5,210,497	5,460,829
総与信残高に占める割合 (%)	1.68	1.78

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
償却額	—	—

貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

	2021年9月30日					2022年9月30日				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22,019	22,485	—	22,019	22,485	27,066	27,718	—	27,066	27,718
個別貸倒引当金	20,924	20,383	1,264	19,660	20,383	21,420	21,465	616	20,804	21,465
うち非居住者向け債権分	1,132	1,023	—	1,132	1,023	1,012	1,117	—	1,012	1,117
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42,943	42,868	1,264	41,679	42,868	48,486	49,183	616	47,870	49,183

(注) 当中間期減少額のうち他は洗替えによる取崩額です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく資産の査定額

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日	対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,678	20,376	698
危険債権	39,127	48,879	9,752
要管理債権	30,255	29,667	△588
小計(A)	89,060	98,923	9,863
正常債権	5,210,497	5,460,829	250,332
合計(B)	5,299,558	5,559,753	260,195
対象債権に占める比率((A)/(B)) (%)	1.68	1.78	0.10

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息、仮払金、支払承諾見返及び銀行保証付私募債の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

●用語の解説

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

3. 要管理債権

要管理債権とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」のことです。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

有価証券の状況【単体】

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め の無いもの	合計
国債	2021年9月30日	113,925	130,675	33,868	7,914	62,105	327,719	—	676,208
	2022年9月30日	41,596	72,081	146,972	83,794	168,494	202,530	—	715,469
地方債	2021年9月30日	18,547	36,069	27,481	86,172	122,688	469,340	—	760,299
	2022年9月30日	17,462	31,232	88,705	98,723	114,416	482,090	—	832,631
社債	2021年9月30日	76,586	78,276	81,161	11,027	9,129	63,874	—	320,056
	2022年9月30日	36,870	82,987	104,706	12,186	16,480	72,425	—	325,657
株式	2021年9月30日							151,040	151,040
	2022年9月30日							112,876	112,876
その他の証券	2021年9月30日	20,870	64,078	66,206	50,202	142,295	110,704	187,704	642,061
	2022年9月30日	37,480	107,574	53,080	8,507	8,221	140,856	156,490	512,210
うち外国債券	2021年9月30日	20,313	59,023	51,100	47,667	110,687	110,704	11,956	411,452
	2022年9月30日	34,801	101,493	39,237	2,954	3,322	139,666	14,388	335,863
うち外国株式	2021年9月30日							9,618	9,618
	2022年9月30日							2,548	2,548

有価証券の種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	710,910	—	710,910 (29.15)	652,379	—	652,379 (27.89)
	中間期末残高	676,208	—	676,208 (26.36)	715,469	—	715,469 (28.44)
地方債	平均残高	752,685	—	752,685 (30.86)	793,057	—	793,057 (33.91)
	中間期末残高	760,299	—	760,299 (29.64)	832,631	—	832,631 (33.10)
社債	平均残高	309,064	—	309,064 (12.67)	319,100	—	319,100 (13.64)
	中間期末残高	320,056	—	320,056 (12.48)	325,657	—	325,657 (12.95)
株式	平均残高	85,373	—	85,373 (3.50)	74,014	—	74,014 (3.16)
	中間期末残高	151,040	—	151,040 (5.89)	112,876	—	112,876 (4.49)
その他の証券	平均残高	174,168	406,668	580,837 (23.82)	155,778	344,424	500,203 (21.39)
	うち外国債券	—	399,041	399,041 (16.36)	—	339,343	339,343 (14.51)
	うち外国株式	—	7,626	7,626 (0.31)	—	5,081	5,081 (0.22)
	中間期末残高	236,682	421,070	657,752 (25.64)	190,363	338,412	528,775 (21.02)
	うち外国債券	—	411,452	411,452 (16.04)	—	335,863	335,863 (13.35)
	うち外国株式	—	9,618	9,618 (0.37)	—	2,548	2,548 (0.10)
合計	平均残高	2,032,203	406,668	2,438,871 (100.00)	1,994,330	344,424	2,338,755 (100.00)
	中間期末残高	2,144,287	421,070	2,565,358 (100.00)	2,176,997	338,412	2,515,409 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比 (%)

預証率

(単位:%)

		2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	中間期末	28.43	212.19	33.14	27.90	160.69	31.39
	期中平均	26.81	204.67	31.36	25.28	172.02	28.92

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
商品国債	380	341
商品地方債	837	2,469
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,217	2,811

時価等の情報【単体】

〔有価証券関係〕

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	11,398	11,599	201
	小計	11,398	11,599	201
合	計	11,398	11,599	201

(単位:百万円)

	種 類	2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	11,398	11,514	115
	小計	11,398	11,514	115
合	計	11,398	11,514	115

市場価格のない子会社株式(出資)及び関連会社株式(出資)

(単位:百万円)

	2021年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式(出資)		11,646
関連会社株式(出資)		38
合	計	11,685

(単位:百万円)

	2022年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式(出資)		11,903
関連会社株式(出資)		38
合	計	11,941

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	125,498	57,700	67,798
	債権	1,430,003	1,406,016	23,987
	国債	514,983	500,007	14,976
	地方債	647,176	639,918	7,258
	社債	267,843	266,090	1,752
	その他	404,258	338,076	66,181
	外国債	235,713	229,408	6,304
小計	1,959,761	1,801,794	157,967	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,980	13,880	△1,899
	債権	315,162	317,741	△2,578
	国債	149,825	151,730	△1,904
	地方債	113,122	113,574	△451
	社債	52,213	52,436	△222
	その他	242,359	247,631	△5,272
	外国債	185,356	188,743	△3,387
小計	569,502	579,252	△9,750	
合	計	2,529,263	2,381,047	148,216

(単位:百万円)

	種 類	2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	77,275	37,730	39,544
	債 券	726,925	717,536	9,389
	国 債	335,041	328,122	6,918
	地 方 債	251,797	250,224	1,572
	社 債	140,087	139,189	898
	そ の 他	148,023	109,589	38,433
	外 国 債 券	31,798	31,407	390
そ の 他	116,224	78,182	38,042	
小 計	952,224	864,857	87,367	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	22,775	26,084	△3,309
	債 券	1,135,433	1,152,557	△17,124
	国 債	369,029	377,129	△8,099
	地 方 債	580,834	588,101	△7,267
	社 債	185,569	187,326	△1,756
	そ の 他	368,835	394,577	△25,742
	外 国 債 券	306,612	327,060	△20,447
そ の 他	62,222	67,517	△5,295	
小 計	1,527,043	1,573,219	△46,176	
合 計	2,479,267	2,438,076	41,191	

〔金銭の信託関係〕

該当ありません。

〔その他有価証券評価差額金〕

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

				2021年9月30日
評 価	差 額			148,216
	そ の 他 有 価 証 券			148,216
(△) 繰 延 税 金 負 債	金 負 債			44,734
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 差 額 金			103,482

(単位:百万円)

				2022年9月30日
評 価	差 額			41,191
	そ の 他 有 価 証 券			41,191
(△) 繰 延 税 金 負 債	金 負 債			12,165
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 差 額 金			29,025

信託の状況【単体】

信託財産残高表

信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

(単位:百万円)

資産	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	18	18
有形固定資産	136	63
その他債権	—	—
銀行勘定貸	5,917	7,825
現金預け金	36	36
合計	6,109	7,943

(単位:百万円)

負債	2021年9月30日	2022年9月30日
金銭信託	5,967	7,875
土地及びその定着物の信託	142	68
包括信託	—	—
合計	6,109	7,943

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。
2. 取扱残高のあるものを記載しております。

金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
金銭信託	5,967	7,875
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	5,967	7,875

金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高

(単位:百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	18	18	—	18	18
年金信託	—	—	—	—	—	—
財産形成給付信託	—	—	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	18	18	—	18	18

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他	5,997	7,906
合計	5,997	7,906

金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式その他の証券	18	100.00	18	100.00
合計	18	100.00	18	100.00

元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位:百万円)

資産	2021年9月30日	2022年9月30日
銀行勘定貸	5,287	7,161
合計	5,287	7,161

(単位:百万円)

負債	2021年9月30日	2022年9月30日
元本	5,287	7,161
合計	5,287	7,161

以下の項目に係る取扱実績はありません。

- 元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、物品貸付業等にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 使途別（設備資金及び運転資金の区別をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高

デリバティブ取引の状況【単体】

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	47,309	46,103	△585	△585
	受取固定・支払変動	44,337	44,031	866	866
合 計		—	—	280	280

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	60,107	56,252	1,261	1,261
	受取固定・支払変動	56,944	53,689	△815	△815
合 計		—	—	446	446

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	582,742	449,505	160	160
	為 替 予 約				
	売 建	69,467	45,188	△556	△556
	買 建	63,563	44,251	1,376	1,376
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	6,471	2,243	△205	188
	買 建	6,471	2,243	205	△136
	N D F				
売 建	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	
合 計		—	—	980	1,032

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	792,739	730,280	118	118
	為 替 予 約				
	売 建	102,466	77,253	△5,574	△5,574
	買 建	91,970	73,301	6,601	6,601
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	5,209	2,401	△61	122
	買 建	5,209	2,401	61	△93
	N D F				
売 建	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,145	1,173

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建 建	303	—	1	1
	買 建 建	—	—	—	—
合	計	—	—	1	1

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建 建	1,188	—	2	2
	買 建 建	—	—	—	—
合	計	—	—	2	2

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2021年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	292,171	285,052	△7,380
合 計		—	—	—	△7,380

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2022年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	208,639	197,399	2,601
合 計		—	—	—	2,601

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2021年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	26,301	—	146
	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	320,104	248,462	△1,136
合 計		—	—	—	△990

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2022年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	27,948	—	14
	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	408,048	270,855	878
合 計		—	—	—	892

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

大株主の状況【単体】

大株主

2022年9月30日		
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	22,108	11.96
株式会社日本カストディ銀行	8,910	4.82
岡山土地倉庫株式会社	5,358	2.89
日本生命保険相互会社	4,756	2.57
明治安田生命保険相互会社	4,754	2.57
倉敷紡績株式会社	4,559	2.46
シーピー化成株式会社	4,478	2.42
中国銀行従業員持株会	4,357	2.35
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3,473	1.87
静林業株式会社	2,370	1.28
計	65,127	35.24

- (注) 1. 発行済株式数の総数に対する持株比率が上位となる10名の株主について、持株数の順に記載しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。
3. 2022年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP) が2022年7月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	9,388	5.04

I. 主要な指標

1. 主要な指標【連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（銀行連結）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2022年9月30日	2022年6月30日	2022年3月31日	2021年12月31日	2021年9月30日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	503,188	531,325	546,783	574,414	568,409
2	Tier1資本の額	503,188	531,325	546,783	574,414	568,409
3	総自己資本の額	513,788	541,807	557,262	584,891	578,881
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,024,607	4,018,360	4,028,615	4,166,714	4,164,009
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	12.50%	13.22%	13.57%	13.78%	13.65%
6	連結Tier1比率	12.50%	13.22%	13.57%	13.78%	13.65%
7	連結総自己資本比率	12.76%	13.48%	13.83%	14.03%	13.90%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	-	-	-	-	-
11	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
12	連結資本バッファ比率	4.76%	5.48%	5.83%	6.03%	5.90%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	8,905,552	8,825,416	8,745,634	8,816,252	8,561,512
14	連結レバレッジ比率	5.65%	6.02%	6.25%	6.51%	6.63%

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（銀行連結）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2022年9月期	2022年6月期	2022年3月期	2021年12月期	2021年9月期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,331,906	2,369,591	2,233,787	2,185,058	1,927,859
16	純資金流出額	973,572	954,346	888,041	898,763	898,857
17	連結流動性カバレッジ比率	239.5%	248.2%	251.5%	243.1%	214.4%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	6,965,648	6,950,621	6,795,422	6,863,282	6,721,414
19	所要安定調達額	5,206,935	5,137,916	5,050,652	5,017,581	4,959,512
20	連結安定調達比率	133.7%	135.2%	134.5%	136.7%	135.5%

2. 主要な指標【単体】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（銀行単体）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2022年9月30日	2022年6月30日	2022年3月31日	2021年12月31日	2021年9月30日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	475,637	503,918	518,767	549,274	544,445
2	Tier1資本の額	475,637	503,918	518,767	549,274	544,445
3	総自己資本の額	485,637	513,918	528,767	559,274	554,445
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	3,987,864	3,982,693	3,994,970	4,133,075	4,131,956
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	11.92%	12.65%	12.98%	13.28%	13.17%
6	Tier1比率	11.92%	12.65%	12.98%	13.28%	13.17%
7	総自己資本比率	12.17%	12.90%	13.23%	13.53%	13.41%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	8,868,843	8,788,124	8,709,743	8,777,896	8,524,770
14	単体レバレッジ比率	5.36%	5.73%	5.95%	6.25%	6.38%

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（銀行単体）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2022年9月期	2022年6月期	2022年3月期	2021年12月期	2021年9月期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,331,906	2,369,591	2,233,787	2,185,058	1,927,859
16	純資金流出額	959,954	939,411	872,517	885,205	884,373
17	単体流動性カバレッジ比率	242.9%	252.2%	256.0%	246.8%	217.9%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	6,970,114	6,956,568	6,801,231	6,868,869	6,726,821
19	所要安定調達額	5,131,588	5,063,125	4,976,447	4,940,235	4,885,511
20	単体安定調達比率	135.8%	137.4%	136.6%	139.0%	137.6%

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年9月30日	2021年9月30日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
la+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	478,415	481,422	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302	23,302	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	475,281	470,892	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	10,623	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	20,169	2,149	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	242	236	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	29,231	93,000	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	507,888	574,659	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,439	1,916	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,439	1,916	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	223	△2,447	(9)
12	適格引当金不足額	2,190	6,780	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	846	—	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,699	6,249	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	503,188	568,409	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	503,188	568,409	

CC1：自己資本の構成（銀行連結）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年9月30日	2021年9月30日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	10,000	(11)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	599	471	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	599	471	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	10,599	10,471	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	10,599	10,471	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	513,788	578,881	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,024,607	4,164,009	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	12.50	13.65	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.50	13.65	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	12.76	13.90	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	4.76	5.90	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	46,941	46,819	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,043	4,150	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	15,226	820	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	650	471	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	599	575	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,816	22,884	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2021年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,608,870		
コールローン	327,020		
買入金銭債権	20,650		
商品有価証券	1,256		6-a
金銭の信託	28,543		6-b
有価証券	2,560,725	(12)	2-b, 6-c
貸出金	5,149,735	(13)	6-d
外国為替	7,597		
リース債権及びリース投資資産	24,798		
その他資産	127,590		6-e
有形固定資産	38,069		
無形固定資産	1,916	(7)	2-a
退職給付に係る資産	-	(10)	3
繰延税金資産	820	(8)	4-a
支払承諾見返	34,415		
貸倒引当金	△46,531	(14)	
資産の部合計	9,885,477		
負債の部			
預金	7,468,804		
譲渡性預金	248,927		
コールマネー	85,653		
売現先勘定	105,348		
債券貸借取引受入担保金	511,325		
コマーシャル・ペーパー	54,826		
借入金	645,577		8-a
外国為替	825		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	5,917		
その他負債	114,973		6-f
賞与引当金	1,378		
役員賞与引当金	-		
退職給付に係る負債	5,720		
役員退職慰労引当金	41		
睡眠預金払戻損失引当金	159		
ポイント引当金	109		
特別法上の引当金	6		
繰延税金負債	14,656		4-b
負ののれん	-		
支払承諾	34,415		
負債の部合計	9,308,669		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	470,892	(3)	1-c
自己株式	△10,623	(4)	1-d
株主資本合計	483,571		
その他有価証券評価差額金	104,694		
繰延ヘッジ損益	△5,817	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△5,876		
その他の包括利益累計額合計	93,000	(6)	
新株予約権	236	(5)	
非支配株主持分	-		7
純資産の部合計	576,808		
負債及び純資産の部合計	9,885,477		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	470,892		1-c
自己株式	△10,623		1-d
株主資本合計	483,571		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	483,571	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	470,892		2
うち、自己株式の額（△）	10,623		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,916		2-a
有価証券	2,560,725		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,916	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	820		4-a
繰延税金負債	14,656		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	820		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	820		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△5,817		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,447	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,256		6-a
金銭の信託	28,543		6-b
有価証券	2,560,725		6-c
貸出金	5,149,735	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	127,590	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	114,973	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	46,819		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,819		72
その他金融機関等 (10%超出資)	4,150		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,150		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	-		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	645,577		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2022年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,087,982		
コールローン	372,393		
買入金銭債権	21,278		
商品有価証券	2,726		6-a
金銭の信託	29,506		6-b
有価証券	2,509,952	(12)	2-b, 6-c
貸出金	5,407,869	(13)	6-d
外国為替	7,731		
リース債権及びリース投資資産	25,982		
その他資産	194,780		6-e
有形固定資産	36,193		
無形固定資産	1,439	(7)	2-a
退職給付に係る資産	846	(10)	3
繰延税金資産	15,226	(8)	4-a
支払承諾見返	31,570		
貸倒引当金	△53,030	(14)	
資産の部合計	9,692,450		
負債の部			
預金	7,680,898		
譲渡性預金	307,382		
コールマネー	157,138		
売現先勘定	76,874		
債券貸借取引受入担保金	309,528		
コマーシャル・ペーパー	64,944		
借入金	322,309		8-a
外国為替	452		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	7,825		
その他負債	191,566		6-f
賞与引当金	1,474		
役員賞与引当金	-		
退職給付に係る負債	2,040		
役員退職慰労引当金	42		
睡眠預金払戻損失引当金	60		
ポイント引当金	122		
特別法上の引当金	7		
繰延税金負債	152		4-b
負ののれん	-		
支払承諾	31,570		
負債の部合計	9,164,392		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	475,281	(3)	1-c
自己株式	-	(4)	1-d
株主資本合計	498,584		
その他有価証券評価差額金	29,962		
繰延ヘッジ損益	2,428	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△3,159		
その他の包括利益累計額合計	29,231	(6)	
新株予約権	242	(5)	
非支配株主持分	-		7
純資産の部合計	528,058		
負債及び純資産の部合計	9,692,450		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	475,281		1-c
自己株式	-		1-d
株主資本合計	498,584		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	498,584	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	475,281		2
うち、自己株式の額（△）	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,439		2-a
有価証券	2,509,952		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,439	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	846		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	846		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延税金資産	15,226		4-a
繰延税金負債	152		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	-		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	15,226		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	15,226		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	2,428		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	223	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,726		6-a
金銭の信託	29,506		6-b
有価証券	2,509,952		6-c
貸出金	5,407,869	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	194,780	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	191,566	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	46,941		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,941		72
その他金融機関等 (10%超出資)	5,043		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,043		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
借入金	322,309		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年9月30日	2021年9月30日	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	453,526	457,827	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435	21,435	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	452,260	449,164	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	10,623	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	20,169	2,149	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	242	236	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	31,453	97,664	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	485,223	555,728	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,336	1,811	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,336	1,811	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	223	△2,447	(9)
12	適格引当金不足額	4,031	8,680	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	3,994	3,238	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,585	11,282	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	475,637	544,445	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	475,637	544,445	

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年9月30日	2021年9月30日	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	10,000	(11)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	-	-	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	-	-	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	10,000	10,000	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	10,000	10,000	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	485,637	554,445	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	3,987,864	4,131,956	
自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.92	13.17	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.92	13.17	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.17	13.41	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	46,551	46,429	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,003	4,108	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,661	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	-	-	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	52	44	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,913	23,000	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2021年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,608,703		
コールローン	327,020		
買入金銭債権	18,926		
商品有価証券	1,256		6-a
金銭の信託	23,143		6-b
有価証券	2,565,358	(12)	6-c
貸出金	5,158,469	(13)	6-d
外国為替	7,597		
その他資産	111,181		6-e
有形固定資産	35,953		
無形固定資産	1,811	(7)	2
前払年金費用	3,238	(10)	3
繰延税金資産	-	(8)	4-a
支払承諾見返	34,415		
貸倒引当金	△42,868	(14)	
資産の部合計	9,854,206		
負債の部			
預金	7,479,183		
譲渡性預金	259,927		
コールマネー	85,653		
売現先勘定	105,348		
債券貸借取引受入担保金	511,325		
コマーシャル・ペーパー	54,826		
借入金	634,005		7-a
外国為替	825		
社債	10,000	(11)	7-b
信託勘定借	5,917		
その他負債	95,944		6-f
賞与引当金	1,258		
退職給付引当金	235		
睡眠預金払戻損失引当金	159		
ポイント引当金	77		
繰延税金負債	17,225		4-b
支払承諾	34,415		
負債の部合計	9,296,328		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	449,164	(3)	1-c
自己株式	△10,623	(4)	1-d
株主資本合計	459,977		
その他有価証券評価差額金	103,482		
繰延ヘッジ損益	△5,817	(9)	5
評価・換算差額等合計	97,664	(6)	
新株予約権	236	(5)	
純資産の部合計	557,878		
負債及び純資産の部合計	9,854,206		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	449,164		1-c
自己株式	△10,623		1-d
株主資本合計	459,977		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	459,977	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	449,164		2
うち、自己株式の額（△）	10,623		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,811		2
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,811	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
前払年金費用	3,238		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	3,238		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	17,225		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△5,817		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,447	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,256		6-a
金銭の信託	23,143		6-b
有価証券	2,565,358		6-c
貸出金	5,158,469	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	111,181	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	95,944	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	46,429		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,429		72
その他金融機関等 (10%超出資)	4,108		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,108		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	634,005		7-a
社債	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2022年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,087,911		
コールローン	372,393		
買入金銭債権	18,723		
商品有価証券	2,726		6-a
金銭の信託	24,906		6-b
有価証券	2,515,409	(12)	6-c
貸出金	5,419,511	(13)	6-d
外国為替	7,731		
その他資産	177,232		6-e
有形固定資産	34,038		
無形固定資産	1,336	(7)	2
前払年金費用	3,994	(10)	3
繰延税金資産	12,661	(8)	4-a
支払承諾見返	31,570		
貸倒引当金	△49,183	(14)	
資産の部合計	9,660,965		
負債の部			
預金	7,695,082		
譲渡性預金	316,432		
コールマネー	157,138		
売現先勘定	76,874		
債券貸借取引受入担保金	309,528		
コマーシャル・ペーパー	64,944		
借入金	312,494		7-a
外国為替	452		
社債	10,000	(11)	7-b
信託勘定借	7,825		
その他負債	171,376		6-f
賞与引当金	1,345		
退職給付引当金	361		
睡眠預金払戻損失引当金	60		
ポイント引当金	86		
繰延税金負債	—		4-b
支払承諾	31,570		
負債の部合計	9,155,572		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	452,260	(3)	1-c
自己株式	—	(4)	1-d
株主資本合計	473,696		
その他有価証券評価差額金	29,025		
繰延ヘッジ損益	2,428	(9)	5
評価・換算差額等合計	31,453	(6)	
新株予約権	242	(5)	
純資産の部合計	505,392		
負債及び純資産の部合計	9,660,965		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	452,260		1-c
自己株式	-		1-d
株主資本合計	473,696		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	473,696	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	452,260		2
うち、自己株式の額（△）	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,336		2
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,336	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	3,994		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	3,994		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	12,661		4-a
繰延税金負債	-		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	-		
前払年金費用の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	12,661		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,661		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	2,428		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	223	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,726		6-a
金銭の信託	24,906		6-b
有価証券	2,515,409		6-c
貸出金	5,419,511	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	177,232	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	171,376	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	46,551		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,551		72
その他金融機関等 (10%超出資)	5,003		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,003		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	312,494		7-a
社債	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

IV. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

中国銀行ホームページ (<https://www.chugin.co.jp/stockholder/keiei/>) に掲載しております。

V. 定性的な開示事項【連結】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は10社です。

名 称	主要な業務の内容
中銀保証株式会社	信用保証業
中銀リース株式会社	リース業
中銀カード株式会社	クレジットカード業
中銀アセットマネジメント株式会社	証券投資顧問業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業
中銀証券株式会社	証券業
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	ファンド運用業
株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	人材紹介業
株式会社C キューブ・コンサルティング	コンサルティング業

- (3) 自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しています。

VI. 定性的な開示事項【単体】

1. 中間貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

III. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】、に記載しています。

Ⅶ. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
ルックスルー方式	169,904	152,326
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	20	19
合計	169,924	152,345

3. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日
1	信用リスク	2,740,978	2,730,508	232,047	231,160
2	うち、標準的手法適用分	35,408	34,479	2,832	2,758
3	うち、内部格付手法適用分	2,660,205	2,649,935	225,585	224,714
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	45,364	46,094	3,629	3,687
4	カウンターパーティ信用リスク	73,668	67,862	6,017	5,564
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	22,814	15,790	1,934	1,339
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	45,327	34,905	3,626	2,792
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	2,419	4,711	193	376
	その他	3,106	12,455	263	1,056
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	377,239	540,000	31,989	45,792
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	285,071	334,836	24,174	28,394
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	241	256	19	20
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	131,700	110,429	10,536	8,834
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	131,700	110,429	10,536	8,834
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	161,147	153,824	12,891	12,305
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	161,147	153,824	12,891	12,305
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	50,675	12,427	4,292	1,048
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,820,723	3,950,145	321,968	333,120

(2) CR1

(単位：百万円)

2021年9月30日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	99,995	5,120,481	42,996	5,177,480
2	有価証券（うち負債性のもの）	1,723	2,101,146	－	2,102,869
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,382	1,980,026	3,448	1,978,960
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	104,100	9,201,654	46,445	9,259,309
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	210	34,204	86	34,329
6	コミットメント等	389	309,754	－	310,143
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	600	343,958	86	344,472
	合計				
8	合計（4+7）	104,701	9,545,613	46,531	9,603,782

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。

(単位：百万円)

2022年9月30日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	109,766	5,395,295	49,322	5,455,739
2	有価証券（うち負債性のもの）	804	2,135,556	－	2,136,360
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,746	1,574,216	3,635	1,573,327
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	113,317	9,105,067	52,957	9,165,427
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	123	31,447	72	31,498
6	コミットメント等	528	308,745	－	309,273
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	652	340,192	72	340,772
	合計				
8	合計（4+7）	113,969	9,445,260	53,030	9,506,200

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。

(3) CR2

(単位：百万円)

2021年9月30日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	105,294
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	101,718

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収及び売却による残高減少です。

(単位：百万円)

2022年9月30日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	106,302
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	110,571

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収及び売却による残高減少です。

(4) CR3

(単位：百万円)

2021年9月30日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,205,332	972,148	638,550	341,745	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,032,404	70,464	—	70,464	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,978,501	458	458	—	—
4	合計（1+2+3）	8,216,238	1,043,071	639,009	412,209	—
5	うちデフォルトしたもの	45,085	36,535	17,673	20,061	—

(単位：百万円)

2022年9月30日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,477,788	977,951	645,610	340,227	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,093,561	42,799	—	42,799	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,572,149	1,178	1,178	—	—
4	合計（1+2+3）	8,143,499	1,021,928	646,788	383,026	—
5	うちデフォルトしたもの	47,682	42,008	18,657	24,595	—

(5) CR4

(単位：百万円、%)

2021年9月30日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	2	－	2	－	－	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	7	－	7	－	－	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	2	－	2	－	0	20.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,572	－	5,572	－	1,114	19.99
12	法人等向け	22,519	－	22,519	－	22,519	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	13,351	－	13,351	－	10,013	74.99
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	661	－	661	－	661	100.00
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	186	－	186	－	169	91.19
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	42,302	－	42,302	－	34,479	81.50

(単位：百万円、%)

2022年9月30日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	0	－	0	－	－	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	17	－	17	－	－	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	3	－	3	－	0	20.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,676	－	4,676	－	935	19.99
12	法人等向け	22,914	－	22,914	－	22,914	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	13,838	－	13,838	－	10,379	74.99
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	614	－	614	－	614	100.00
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	510	－	510	－	564	110.55
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	42,575	－	42,575	－	35,408	83.16

2021年9月30日												
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	2
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	5,572	—	—	—	—	—	—	—	5,572
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	22,519	—	—	—	22,519
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	13,351	—	—	—	—	13,351
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	661	—	—	—	661
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	49	—	119	16	—	—	186
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	9	—	5,574	—	49	13,351	23,300	16	—	—	42,302

(単位：百万円)

2022年9月30日												
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	3
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	4,676	—	—	—	—	—	—	—	4,676
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	22,914	—	—	—	22,914
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	13,838	—	—	—	—	13,838
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	614	—	—	—	614
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	402	107	—	—	510
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	17	—	4,679	—	0	13,838	23,931	107	—	—	42,575

2021年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,201,316	440,879	0.11	1,301,762	0.07	1.4
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	7,205	0.16	0.7
3	0.25以上0.50未満	293,241	102,435	0.05	293,568	0.45	1.6
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	454	0.62	0.4
5	0.75以上2.50未満	488,788	100,453	0.13	449,959	1.41	4.0
6	2.50以上10.00未満	52,968	7,518	0.06	45,958	5.00	0.8
7	10.00以上100.00未満	16,013	829	0.60	15,079	15.14	0.1
8	100.00（デフォルト）	9,539	1,269	0.10	6,664	100.00	0.0
9	小計	2,061,868	653,385	0.11	2,120,652	0.93	9.3
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	228,539	142,563	0.03	217,458	0.10	3.0
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,309	0.15	0.0
21	0.25以上0.50未満	246,175	60,564	0.05	221,546	0.45	2.7
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	2	0.61	0.0
23	0.75以上2.50未満	497,386	36,348	0.04	450,526	1.47	4.0
24	2.50以上10.00未満	97,531	6,775	0.03	68,165	5.21	1.1
25	10.00以上100.00未満	29,183	2,337	0.04	23,978	14.75	0.2
26	100.00（デフォルト）	67,494	2,038	0.04	55,497	100.00	0.5
27	小計	1,166,311	250,628	0.03	1,038,484	6.78	11.9
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,978,613	119,834	0.00	4,176,523	0.00	10.1
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	24	0.17	0.0
30	0.25以上0.50未満	22	—	—	31	0.40	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	2	1.00	476	1.79	0.0
33	2.50以上10.00未満	2,793	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	3,981,429	119,836	0.00	4,177,056	0.00	10.1
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	640,939	7,000	0.16	642,064	0.05	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	749	—	—	649	1.72	0.0
42	2.50以上10.00未満	2,130	—	—	2,130	4.65	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	643,820	7,000	0.16	644,845	0.06	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	116,371	—	—	116,276	0.10	4.5
47	0.15以上0.25未満	186,418	—	—	186,135	0.17	13.2
48	0.25以上0.50未満	19,547	—	—	19,543	0.33	0.7
49	0.50以上0.75未満	287,416	—	—	287,126	0.67	19.8
50	0.75以上2.50未満	226,419	—	—	226,381	1.28	13.4
51	2.50以上10.00未満	3,325	—	—	2,094	3.85	0.3
52	10.00以上100.00未満	388	—	—	387	56.24	0.0
53	100.00（デフォルト）	10,765	—	—	10,484	100.00	0.9
54	小計	850,651	—	—	848,429	1.90	53.2

(単位：百万円、%、千件、年)

2021年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	45.96	3.0	356,536	27.38	417	
2	0.15以上0.25未満	67.15	1.0	1,700	23.59	7	
3	0.25以上0.50未満	44.01	2.9	205,500	70.00	589	
4	0.50以上0.75未満	64.65	3.3	239	52.62	1	
5	0.75以上2.50未満	43.54	3.4	507,887	112.87	2,764	
6	2.50以上10.00未満	44.26	2.7	68,230	148.46	1,017	
7	10.00以上100.00未満	44.34	1.4	32,040	212.48	995	
8	100.00（デフォルト）	42.58	1.8	—	—	2,838	
9	小計	45.20	3.0	1,172,135	55.27	8,632	9,594
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	43.41	2.9	59,516	27.36	102	
20	0.15以上0.25未満	66.48	1.1	299	22.87	1	
21	0.25以上0.50未満	42.54	3.3	134,906	60.89	429	
22	0.50以上0.75未満	67.21	1.8	1	53.75	0	
23	0.75以上2.50未満	40.36	4.2	417,018	92.56	2,675	
24	2.50以上10.00未満	41.65	3.6	81,585	119.68	1,481	
25	10.00以上100.00未満	41.31	3.1	41,751	174.12	1,461	
26	100.00（デフォルト）	43.33	2.4	—	—	24,048	
27	小計	41.76	3.6	735,079	70.78	30,200	20,596
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.50	2.9	54,459	1.30	87	
29	0.15以上0.25未満	69.78	4.7	6	25.48	0	
30	0.25以上0.50未満	51.51	2.5	15	48.78	0	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	39.25	4.9	572	120.17	3	
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.50	2.9	55,054	1.31	90	3,378
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.00	1.5	104,826	16.32	151	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	1,154	177.67	5	
42	2.50以上10.00未満	45.00	1.6	2,899	136.10	44	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.00	1.5	108,880	16.88	200	1,023
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	15.72		4,344	3.73	18	
47	0.15以上0.25未満	15.72		10,842	5.82	52	
48	0.25以上0.50未満	15.72		1,785	9.13	10	
49	0.50以上0.75未満	15.72		43,529	15.16	306	
50	0.75以上2.50未満	15.90		52,845	23.34	466	
51	2.50以上10.00未満	15.72		941	44.93	12	
52	10.00以上100.00未満	15.72		279	72.07	34	
53	100.00（デフォルト）	17.15		7,964	75.96	1,161	
54	小計	15.79		122,531	14.44	2,062	4,268

(単位：百万円、%、千件、年)

2021年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,592	169,357	0.38	66,665	0.09	240.2
56	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
57	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
58	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
59	0.75以上2.50未満	12,243	17,867	0.28	16,829	1.32	81.7
60	2.50以上10.00未満	11,575	3,521	0.23	11,596	4.92	37.3
61	10.00以上100.00未満	132	35	0.00	113	46.15	0.5
62	100.00（デフォルト）	1,242	382	0.36	1,211	100.00	2.2
63	小計	26,786	191,163	0.37	96,416	2.20	362.1
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	5,630	347,431	0.00	5,630	0.03	244.4
65	0.15以上0.25未満	35,116	6,724	0.01	13,329	0.16	2.6
66	0.25以上0.50未満	54,757	1,154	0.00	42,977	0.43	18.7
67	0.50以上0.75未満	40,446	563	0.00	28,601	0.74	2.6
68	0.75以上2.50未満	48,562	186	0.03	38,127	1.76	11.9
69	2.50以上10.00未満	34,257	128	0.04	14,677	3.69	5.0
70	10.00以上100.00未満	9,478	89	0.00	4,624	12.48	0.6
71	100.00（デフォルト）	10,744	336	0.01	6,600	100.00	1.7
72	小計	238,993	356,614	0.00	154,568	5.70	287.8
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	83,527	－	－	83,527	0.08	0.1
74	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
75	0.25以上0.50未満	2,641	－	－	2,641	0.45	0.0
76	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
77	0.75以上2.50未満	1,911	－	－	1,911	1.57	0.0
78	2.50以上10.00未満	1,405	－	－	1,405	4.65	0.0
79	10.00以上100.00未満	0	－	－	0	14.75	0.0
80	100.00（デフォルト）	6	－	－	6	100.00	0.0
81	小計	89,493	－	－	89,493	0.20	0.2
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	5,450	30,848	0.00	5,450	0.08	0.0
83	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
84	0.25以上0.50未満	1,022	7,107	0.00	1,022	0.45	0.0
85	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
86	0.75以上2.50未満	715	3,344	0.00	715	1.53	0.0
87	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
88	10.00以上100.00未満	29	－	－	29	14.75	0.0
89	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
90	小計	7,217	41,300	0.00	7,217	0.33	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
92	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
93	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
94	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
95	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
96	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
97	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
98	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
99	小計	－	－	－	－	－	－
合計（全てのポートフォリオ）		9,066,572	1,619,929	0.09	9,177,163	1.28	735.1

(単位: 百万円、%、千件、年)

2021年9月30日							
CR6: 内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	74.47		2,982	4.47	49	
56	0.15以上0.25未満	-		-	-	-	
57	0.25以上0.50未満	-		-	-	-	
58	0.50以上0.75未満	-		-	-	-	
59	0.75以上2.50未満	80.94		6,367	37.83	180	
60	2.50以上10.00未満	79.58		10,858	93.64	445	
61	10.00以上100.00未満	78.40		254	223.52	41	
62	100.00 (デフォルト)	82.36		1,036	85.58	914	
63	小計	76.32		21,499	22.29	1,631	880
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	-		-	-	-	
65	0.15以上0.25未満	45.66		2,177	16.33	10	
66	0.25以上0.50未満	62.90		18,127	42.17	119	
67	0.50以上0.75未満	43.26		10,998	38.45	92	
68	0.75以上2.50未満	57.69		27,156	71.22	381	
69	2.50以上10.00未満	62.44		13,109	89.31	338	
70	10.00以上100.00未満	53.13		4,382	94.78	310	
71	100.00 (デフォルト)	55.47		8,734	132.32	3,287	
72	小計	53.55		84,687	54.78	4,539	1,994
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	89,631	107.30	48	
74	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	5,219	197.58	10	
76	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	5,030	263.19	27	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	5,645	401.57	58	
79	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00	-	
80	100.00 (デフォルト)	90.00	5.0	73	1,125.00	5	
81	小計	90.00	5.0	105,600	117.99	151	
購入債権 (事業法人等向け)							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	830	15.22	2	
83	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	504	49.36	2	
85	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	539	75.45	4	
87	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
88	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	47	160.52	1	
89	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
90	小計	45.00	1.0	1,921	26.62	11	3
購入債権 (リテール向け)							
91	0.00以上0.15未満	-		-	-	-	
92	0.15以上0.25未満	-		-	-	-	
93	0.25以上0.50未満	-		-	-	-	
94	0.50以上0.75未満	-		-	-	-	
95	0.75以上2.50未満	-		-	-	-	
96	2.50以上10.00未満	-		-	-	-	
97	10.00以上100.00未満	-		-	-	-	
98	100.00 (デフォルト)	-		-	-	-	
99	小計	-		-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		43.12	2.6	2,407,391	26.23	47,521	41,740

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,364,712	444,268	0.12	1,484,882	0.06	3.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	6,304	0.16	1.3
3	0.25以上0.50未満	290,295	96,138	0.06	309,419	0.44	2.8
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	113	0.63	0.0
5	0.75以上2.50未満	503,220	90,117	0.12	433,420	1.36	3.7
6	2.50以上10.00未満	44,685	9,258	0.21	39,641	4.93	0.9
7	10.00以上100.00未満	8,515	456	0.02	6,680	14.88	0.0
8	100.00（デフォルト）	14,984	1,357	0.12	11,338	100.00	0.0
9	小計	2,226,413	641,596	0.11	2,291,800	0.98	12.3
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	244,362	143,257	0.03	236,958	0.10	3.1
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	50	0.18	0.0
21	0.25以上0.50未満	261,914	57,690	0.06	237,134	0.44	2.7
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	22	0.57	0.0
23	0.75以上2.50未満	455,609	38,409	0.08	419,272	1.43	3.6
24	2.50以上10.00未満	103,163	10,550	0.15	75,405	5.13	1.1
25	10.00以上100.00未満	27,307	1,331	0.02	21,603	14.88	0.2
26	100.00（デフォルト）	71,053	2,090	0.01	55,743	100.00	0.6
27	小計	1,163,411	253,331	0.05	1,046,191	6.70	11.6
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,518,673	140,836	0.00	3,702,364	0.00	9.8
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	40	0.19	0.0
30	0.25以上0.50未満	1,179	—	—	1,188	0.44	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	414	1.82	0.0
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	2,750	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	3,522,603	140,836	0.00	3,704,007	0.00	9.8
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	794,364	5,420	0.26	795,804	0.04	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	1.70	0.0
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	794,364	5,420	0.26	795,804	0.04	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	173,788	—	—	173,564	0.11	10.8
47	0.15以上0.25未満	135,836	—	—	135,713	0.18	6.6
48	0.25以上0.50未満	30,709	—	—	30,704	0.34	1.1
49	0.50以上0.75未満	300,211	—	—	299,919	0.59	20.2
50	0.75以上2.50未満	237,803	—	—	237,767	1.40	13.8
51	2.50以上10.00未満	2,814	—	—	1,535	8.41	0.2
52	10.00以上100.00未満	320	—	—	309	55.43	0.0
53	100.00（デフォルト）	10,778	—	—	10,553	100.00	0.9
54	小計	892,263	—	—	890,068	1.85	53.9

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.14	3.0	398,257	26.82	462	
2	0.15以上0.25未満	67.19	1.6	1,510	23.96	7	
3	0.25以上0.50未満	43.93	3.2	219,996	71.09	601	
4	0.50以上0.75未満	68.38	3.8	63	56.06	0	
5	0.75以上2.50未満	43.60	3.4	488,396	112.68	2,587	
6	2.50以上10.00未満	44.00	3.5	62,266	157.07	859	
7	10.00以上100.00未満	43.89	2.4	14,403	215.61	436	
8	100.00（デフォルト）	44.18	1.6	—	—	5,009	
9	小計	45.37	3.1	1,184,895	51.70	9,964	11,798
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	43.34	2.9	63,787	26.91	106	
20	0.15以上0.25未満	46.19	4.1	8	17.36	0	
21	0.25以上0.50未満	42.77	3.3	142,316	60.01	452	
22	0.50以上0.75未満	67.19	2.7	11	52.07	0	
23	0.75以上2.50未満	40.09	4.3	384,120	91.61	2,409	
24	2.50以上10.00未満	42.10	3.6	92,331	122.44	1,625	
25	10.00以上100.00未満	40.71	3.1	36,094	167.07	1,309	
26	100.00（デフォルト）	43.11	2.2	—	—	24,031	
27	小計	41.75	3.6	718,671	68.69	29,934	22,332
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.53	3.3	53,949	1.45	83	
29	0.15以上0.25未満	73.33	5.0	11	29.72	0	
30	0.25以上0.50未満	45.16	1.0	761	64.04	2	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	39.17	4.1	456	110.19	2	
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.53	3.3	55,179	1.48	89	3,859
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.00	1.9	144,261	18.12	162	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	0	177.20	0	
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.00	1.9	144,262	18.12	162	1,577
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	14.45	—	6,513	3.75	28	
47	0.15以上0.25未満	14.45	—	7,487	5.51	36	
48	0.25以上0.50未満	14.45	—	2,666	8.68	15	
49	0.50以上0.75未満	14.45	—	38,279	12.76	259	
50	0.75以上2.50未満	14.58	—	53,325	22.42	488	
51	2.50以上10.00未満	14.45	—	937	61.05	18	
52	10.00以上100.00未満	14.45	—	207	67.14	24	
53	100.00（デフォルト）	15.85	—	7,482	70.90	1,074	
54	小計	14.50	—	116,901	13.13	1,947	4,967

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,588	165,217	0.38	64,564	0.09	235.6
56	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
57	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
58	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
59	0.75以上2.50未満	12,780	19,030	0.27	17,591	1.31	81.6
60	2.50以上10.00未満	13,188	3,995	0.22	13,035	4.86	40.7
61	10.00以上100.00未満	157	50	0.00	137	44.30	0.6
62	100.00（デフォルト）	1,384	429	0.34	1,371	100.00	2.4
63	小計	29,098	188,723	0.36	96,699	2.44	361.1
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	5,320	338,245	0.00	5,320	0.03	236.5
65	0.15以上0.25未満	34,462	6,840	0.01	13,952	0.16	2.5
66	0.25以上0.50未満	54,394	1,313	0.01	40,389	0.43	17.7
67	0.50以上0.75未満	39,976	372	0.00	28,791	0.72	2.5
68	0.75以上2.50未満	45,879	221	0.06	36,279	1.79	11.7
69	2.50以上10.00未満	30,124	78	0.00	13,330	3.67	4.8
70	10.00以上100.00未満	9,470	190	0.00	4,765	12.70	0.6
71	100.00（デフォルト）	10,690	321	0.00	6,536	100.00	1.6
72	小計	230,318	347,584	0.00	149,366	5.81	278.1
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	70,656	－	－	70,656	0.07	0.1
74	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
75	0.25以上0.50未満	2,601	－	－	2,601	0.44	0.0
76	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
77	0.75以上2.50未満	1,322	－	－	1,322	1.49	0.0
78	2.50以上10.00未満	165	－	－	165	4.76	0.0
79	10.00以上100.00未満	0	－	－	0	14.88	0.0
80	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	100.00	0.0
81	小計	74,746	－	－	74,746	0.12	0.1
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	5,684	29,925	0.00	5,684	0.09	0.0
83	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
84	0.25以上0.50未満	1,163	5,596	0.00	1,163	0.44	0.0
85	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
86	0.75以上2.50未満	276	3,324	0.00	276	1.69	0.0
87	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
88	10.00以上100.00未満	79	－	－	79	14.88	0.0
89	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
90	小計	7,203	38,847	0.00	7,203	0.37	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
92	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
93	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
94	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
95	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
96	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
97	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
98	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
99	小計	－	－	－	－	－	－
合計（全てのポートフォリオ）		8,940,423	1,616,339	0.09	9,055,889	1.33	727.3

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年9月30日							
CR6：内部格付手法＝ポートフォリオ及びデフォルト率（PD） 区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	73.82		2,814	4.35	46	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	82.51		6,786	38.57	192	
60	2.50以上10.00未満	80.76		12,220	93.74	497	
61	10.00以上100.00未満	78.24		310	225.54	48	
62	100.00 (デフォルト)	84.63		1,622	118.31	1,031	
63	小計	76.49		23,753	24.56	1,815	994
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	46.12		2,235	16.02	10	
66	0.25以上0.50未満	63.07		16,968	42.01	111	
67	0.50以上0.75未満	43.65		11,036	38.33	91	
68	0.75以上2.50未満	58.42		26,425	72.83	377	
69	2.50以上10.00未満	63.15		12,035	90.28	310	
70	10.00以上100.00未満	53.12		4,501	94.46	324	
71	100.00 (デフォルト)	54.40		9,158	140.11	3,101	
72	小計	53.68		82,361	55.14	4,326	2,002
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	75,243	106.49	38	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	4,748	182.50	10	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	3,750	283.49	17	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	604	365.65	7	
79	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00	—	
80	100.00 (デフォルト)	90.00	5.0	0	1,250.00	0	
81	小計	90.00	5.0	84,347	112.84	74	
購入債権 (事業法人等向け)							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	934	16.43	2	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	567	48.77	2	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	223	80.87	2	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	140	178.00	5	
89	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
90	小計	45.00	1.0	1,866	25.90	12	4
購入債権 (リテール向け)							
91	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—		—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—		—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—		—	—	—	
98	100.00 (デフォルト)	—		—	—	—	
99	小計	—		—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		42.79	2.7	2,412,237	26.63	48,325	47,536

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(8) CR7

該当事項はありません。

(9) CR10

(単位：百万円、%)

2021年9月30日																
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）																
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ					
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）																
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外																
規制上の区分	残存期間	オン・バラン シート の額	オフ・バラン シート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失					
					PF	OF	CF	IPRE	合計							
優（Strong）	2.5年未満	3,899	385	50.00%	1,188	－	－	3,000	4,188	2,094	－					
	2.5年以上	191,006	32,729	70.00%	176,342	8,742	－	30,536	215,621	150,935	862					
良（Good）	2.5年未満	8,257	－	70.00%	29	2,653	－	5,575	8,257	5,780	33					
	2.5年以上	57,128	4,946	90.00%	14,299	30,865	－	15,672	60,838	54,754	486					
可（Satisfactory）		14,669	558	115.00%	－	14,227	－	860	15,087	17,350	422					
弱い（Weak）		4,651	－	250.00%	1,076	617	－	2,957	4,651	11,628	372					
デフォルト（Default）		3,498	－	0.00%	1,264	2,234	－	－	3,498	－	1,749					
合計		283,111	38,619	－	194,201	59,340	－	58,602	312,143	242,544	3,925					
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）																
規制上の区分	残存期間	オン・バラン シート の額	オフ・バラン シート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失					
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70.00%						－	－					
	2.5年以上	－	－	95.00%						－	－					
良（Good）	2.5年未満	－	－	95.00%						－	－					
	2.5年以上	－	－	120.00%						－	－					
可（Satisfactory）		－	－	140.00%						－	－					
弱い（Weak）		－	－	250.00%						－	－					
デフォルト（Default）		－	－	－						－	－					
合計		－	－	－						－	－					
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）																
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー																
カテゴリー	オン・バラン シート の額	オフ・バラン シート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失						
簡易手法－上場株式	173,458	－	300.00%						173,458	520,375						
簡易手法－非上場株式	95	6,414	400.00%						4,906	19,625						
内部モデル手法	－	－	－						－	－						
合計	173,553	6,414	－						178,364	540,000						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー																
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100.00%						－	－						

(単位：百万円、%)

2022年9月30日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	9,515	－	50.00%	－	805	－	8,709	9,515	4,757	－
	2.5年以上	204,293	25,418	70.00%	172,078	10,788	－	40,557	223,424	156,397	893
良（Good）	2.5年未満	4,881	385	70.00%	863	1,651	－	2,655	5,170	3,619	20
	2.5年以上	62,331	2,612	90.00%	11,037	46,069	－	7,183	64,290	57,861	514
可（Satisfactory）		15,664	－	115.00%	316	13,523	－	1,825	15,664	18,014	438
弱い（Weak）		2,927	－	250.00%	－	－	－	2,927	2,927	7,318	234
デフォルト（Default）		3,261	－	0.00%	1,264	1,997	－	－	3,261	－	1,630
合計		302,874	28,415	－	185,559	74,836	－	63,858	324,254	247,967	3,732
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70.00%		－	－	－			
	2.5年以上	－	－	95.00%		－	－	－			
良（Good）	2.5年未満	－	－	95.00%		－	－	－			
	2.5年以上	－	－	120.00%		－	－	－			
可（Satisfactory）		－	－	140.00%		－	－	－			
弱い（Weak）		－	－	250.00%		－	－	－			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		－	－	－		－	－	－			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	120,736	－	300.00%		120,736	362,208					
簡易手法－非上場株式	1,407	3,133	400.00%		3,757	15,030					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	122,144	3,133	－		124,493	377,239					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100.00%		－	－					

(10) CCR1

(単位：百万円)

2021年9月30日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	9,947	31,948			41,896	15,790
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,584,856	12,455
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						28,245

(単位：百万円)

2022年9月30日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	17,938	42,801			60,740	22,814
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,309,563	3,106
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						25,921

(11) CCR2

(単位：百万円)

2021年9月30日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	41,896	34,905
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	41,896	34,905

(単位：百万円)

2022年9月30日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	60,740	45,327
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	60,740	45,327

(12) CCR3

該当事項はありません。

2021年9月30日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	35,957	0.14	0.0	0.79	0.1	212	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	980	0.45	0.0	45.00	3.9	816	0.83
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	793	1.46	0.0	45.00	3.7	951	1.19
6	2.50以上10.00未満	102	9.39	0.0	45.00	4.0	211	2.06
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	19	100.00	0.0	45.00	3.7	－	0.00
9	小計	37,854	0.25	0.0	3.00	0.3	2,192	0.05
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	369,637	0.14	0.0	0.39	0.0	691	0.00
11	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
12	0.25以上0.50未満	320	0.45	0.0	45.00	3.6	226	0.70
13	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
14	0.75以上2.50未満	1,414	1.35	0.0	45.00	2.3	1,187	0.84
15	2.50以上10.00未満	254	6.54	0.0	45.00	2.0	343	1.35
16	10.00以上100.00未満	2	14.75	0.0	45.00	1.0	3	1.66
17	100.00（デフォルト）	14	100.00	0.0	45.00	1.0	－	0.00
18	小計	371,643	0.15	0.1	0.63	0.0	2,453	0.00
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	953,828	0.00	0.0	45.00	5.0	23	0.00
20	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
21	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
22	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
23	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
24	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
25	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
26	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
27	小計	953,828	0.00	0.0	45.00	5.0	23	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	168,947	0.03	0.0	10.24	0.7	8,919	0.05
29	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
30	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
31	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
32	0.75以上2.50未満	88,955	1.72	0.0	3.57	0.2	10,139	0.11
33	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
34	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
35	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
36	小計	257,902	0.61	0.0	7.94	0.6	19,058	0.07
合計（全てのポートフォリオ）		1,621,228	0.13	0.2	27.95	3.0	23,727	0.01

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年9月30日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	176,172	0.13	0.0	0.73	0.0	939	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,852	0.44	0.0	45.00	3.4	2,206	0.77
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,491	1.44	0.0	45.00	3.6	1,771	1.18
6	2.50以上10.00未満	75	8.94	0.0	45.00	4.2	155	2.05
7	10.00以上100.00未満	—	—	0.0	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	16	100.00	0.0	45.00	2.7	—	0.00
9	小計	180,608	0.16	0.0	1.82	0.1	5,072	0.02
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	127,972	0.13	0.0	0.76	0.0	615	0.00
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	1,366	0.44	0.0	45.00	3.6	946	0.69
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,231	1.29	0.0	45.00	3.1	1,179	0.95
15	2.50以上10.00未満	121	4.76	0.0	45.00	2.1	133	1.10
16	10.00以上100.00未満	0	14.88	0.0	45.00	1.0	1	1.69
17	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
18	小計	130,692	0.15	0.1	1.68	0.1	2,876	0.02
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	912,202	0.00	0.0	45.00	5.0	27	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	912,202	0.00	0.0	45.00	5.0	27	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	132,512	0.03	0.0	17.74	1.3	12,646	0.09
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	7,229	1.70	0.0	2.00	0.1	383	0.05
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	139,741	0.11	0.0	16.92	1.2	13,029	0.09
合計（全てのポートフォリオ）		1,363,245	0.04	0.2	32.25	3.5	21,006	0.01

(14) CCR5

(単位：百万円)

2021年9月30日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	432,680	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	181,417	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	433,006
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	192,636
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	614,098	625,643

(単位：百万円)

2022年9月30日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	309,370	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	76,871	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	309,770
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	62,216
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	20,067
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	386,241	392,055

(15) CCR6

該当事項はありません。

(16) CCR8

(単位：百万円)

2021年9月30日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		4,711
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	1,006	4,711
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

2022年9月30日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		2,419
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	1,000	2,419
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(17) SEC1

(単位：百万円)

2021年9月30日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	63,786	-	63,786
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	63,610	-	63,610
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	176	-	176
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	171,613	-	171,613
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	167,780	-	167,780
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	3,832	-	3,832
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

2022年9月30日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	70,694	-	70,694
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	70,694	-	70,694
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	226,383	-	226,383
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	222,162	-	222,162
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	4,221	-	4,221
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(18) SEC2

該当事項はありません。

(19) SEC3

該当事項はありません。

2021年9月30日										
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						シニア	非シニア
			証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール		再証券化		
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	162,919	162,919	162,919	58,351	104,568	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,345	4,345	4,345	4,345	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,089	1,089	1,089	1,089	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	67,044	67,044	67,044	-	67,044	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	235,399	235,399	235,399	63,786	171,613	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	110,429	110,429	110,429	14,205	96,224	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,834	8,834	8,834	1,136	7,697	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

2021年9月30日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化		シニア	非シニア	
			裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

2022年9月30日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
			証券化	再証券化		シニア	非シニア		
					裏付けとなる リテール	ホールセール			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	210,402	210,402	210,402	66,000	144,401	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,717	3,717	3,717	3,717	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	13,176	13,176	13,176	975	12,201	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	69,780	69,780	69,780	-	69,780	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	297,077	297,077	297,077	70,694	226,383	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	131,700	131,700	131,700	15,426	116,274	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,536	10,536	10,536	1,234	9,301	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

2022年9月30日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化		シニア	非シニア	
			裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	

(21) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日
1	上方平行シフト	25,378	40,900	△2,355	597
2	下方平行シフト	—	33,927	9,819	6,683
3	スティープ化	11,270	29,964		
4	フラット化	7,467	20,475		
5	短期金利上昇	14,717	17,381		
6	短期金利低下	—	4,307		
7	最大値	25,378	40,900	9,819	6,683
		ホ		へ	
		2022年9月30日		2021年9月30日	
8	Tier1資本の額	503,188		568,409	

(22) CCyB1

(単位：百万円、%)

2021年9月30日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00	6,890		
小計		6,890		
合計		3,585,940	0.00	—

(単位：百万円、%)

2022年9月30日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00	10,777		
スウェーデン	1.00	33		
小計		10,811		
合計		3,405,461	0.00	—

Ⅷ. 定量的な開示事項【単体】

1. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日
1	信用リスク	2,720,208	2,709,728	230,489	229,595
2	うち、標準的手法適用分	-	-	-	-
3	うち、内部格付手法適用分	2,681,892	2,670,197	227,424	226,432
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-	-	-
	その他	38,316	39,530	3,065	3,162
4	カウンターパーティ信用リスク	73,710	67,862	6,021	5,564
5	うち、SA-CCR適用分	-	-	-	-
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	22,842	15,790	1,937	1,339
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	45,342	34,905	3,627	2,792
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	2,419	4,711	193	376
	その他	3,106	12,455	263	1,056
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	377,199	539,960	31,986	45,788
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	284,139	333,783	24,095	28,304
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	-	-	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	-	-	-	-
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	131,700	110,429	10,536	8,834
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-
14	うち、外部格付準拠方式適用分	131,700	110,429	10,536	8,834
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	-	-	-	-
17	うち、標準的方式適用分	-	-	-	-
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	151,943	144,971	12,155	11,597
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	151,943	144,971	12,155	11,597
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	44,162	10,272	3,744	871
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	-	-	-	-
25	合計	3,783,064	3,917,008	319,029	330,556

(2) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日
1	上方平行シフト	25,041	40,876	△2,204	746
2	下方平行シフト	－	34,357	9,681	6,544
3	スティープ化	11,275	29,967		
4	フラット化	7,428	20,456		
5	短期金利上昇	14,536	17,168		
6	短期金利低下	－	4,327		
7	最大値	25,041	40,876	9,681	6,544
		ホ		へ	
		2022年9月30日		2021年9月30日	
8	Tier1資本の額	475,637		544,445	

IX. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2022年9月30日	2021年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,598,030	8,276,469
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,652,780	8,323,317
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	54,750	46,848
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	4,476	8,697
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,593,553	8,267,772
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	22,610	12,081
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	47,050	37,094
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	69,660	49,175
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,988	5,468
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,988	5,468
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,674,312	1,684,910
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,434,962	1,445,815
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	239,349	239,094
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	503,188	568,409
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,905,552	8,561,512
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.65	6.63
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,905,552	8,561,512
		日本銀行に対する預け金の額	1,039,669	1,562,159
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	9,945,222	10,123,672
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	5.05	5.61

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

主にその他有価証券評価差額金の減少等により、資本の額が減少し、差異が生じています。

X. 単体レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2022年9月30日	2021年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,566,526	8,245,198
1a	1	貸借対照表における総資産の額	8,621,295	8,292,046
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	54,769	46,848
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	9,362	13,730
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,557,164	8,231,468
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	22,628	12,081
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	47,069	37,094
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	69,698	49,175
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,988	5,468
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,988	5,468
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,670,846	1,680,614
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,431,854	1,441,956
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	238,992	238,657
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	475,637	544,445
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,868,843	8,524,770
22		単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.36	6.38
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,868,843	8,524,770
		日本銀行に対する預け金の額	1,039,669	1,562,159
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	9,908,513	10,086,930
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	4.80	5.39

2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

主にその他有価証券評価差額金の減少等により、資本の額が減少し、差異が生じています。

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、連結、単体ともに、過去2年間にわたって安定的に推移しています。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えています。
なお、流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。
また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、通貨又は種類等の構成や所在地について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- ① 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用していません。
- ② 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。
- ③ 流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上しています。
同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、連結子会社の流動負債等を計上しています。
なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり、連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しています。
同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、約定未受渡の無担保資金調達額等を計上しています。
- ④ 流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用していない場合があります。

II. 安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

当行の安定調達比率は、連結、単体ともに、2021年9月30日基準の初回算出以降、安定的に推移しています。

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合にはその旨

流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用していません。

3. その他安定調達比率に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる安定調達比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えています。
なお、安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。
また、今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

1. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年9月期		2022年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,331,906		2,369,591	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,777,376	452,198	5,722,726	449,944
3	うち、安定預金の額	1,970,020	59,100	1,927,829	57,834
4	うち、準安定預金の額	3,807,356	393,098	3,794,897	392,109
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,228,256	1,019,210	2,237,231	993,699
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,088,690	879,644	2,110,554	867,023
8	うち、負債性有価証券の額	139,565	139,565	126,676	126,676
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	7,377	—	8,429
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,668,806	186,695	1,655,965	183,598
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	43,208	43,208	40,733	40,733
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,625,598	143,487	1,615,232	142,865
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	74,604	60,198	80,049	68,353
15	偶発事象に係る資金流出額	50,811	20,284	48,477	17,792
16	資金流出合計額	—	1,745,964	—	1,721,819
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	836,884	693,660	835,706	685,741
19	その他資金流入額	92,488	78,731	104,291	81,731
20	資金流入合計額	929,373	772,391	939,997	767,473
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	2,331,906	—	2,369,591
22	純資金流出額	—	973,572	—	954,346
23	連結流動性カバレッジ比率	—	239.5	—	248.2
24	平均値計算用データ数	62		61	

2. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年9月期		2022年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,331,906		2,369,591	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,777,376	452,198	5,722,726	449,944
3	うち、安定預金の額	1,970,020	59,100	1,927,829	57,834
4	うち、準安定預金の額	3,807,356	393,098	3,794,897	392,109
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,240,183	1,031,137	2,248,738	1,005,206
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,099,597	890,550	2,121,021	877,490
8	うち、負債性有価証券の額	140,586	140,586	127,716	127,716
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	-	7,377	-	8,429
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,675,642	188,903	1,662,858	185,811
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	43,234	43,234	40,760	40,760
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,632,408	145,668	1,622,097	145,051
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	47,203	32,797	51,690	39,994
15	偶発事象に係る資金流出額	50,811	20,284	48,477	17,792
16	資金流出合計額	-	1,732,698	-	1,707,179
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	837,524	693,980	836,233	686,005
19	その他資金流入額	92,520	78,763	104,322	81,762
20	資金流入合計額	930,045	772,743	940,556	767,768
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	-	2,331,906	-	2,369,591
22	純資金流出額	-	959,954	-	939,411
23	単体流動性カバレッジ比率	-	242.9	-	252.2
24	平均値計算用データ数	62		61	

IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

1. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

項番		2022年9月期					2022年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	485,223	-	-	10,000	495,223	512,932	-	-	10,000	522,932
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する 前に弁済期が到来するものを除く。) に係る基礎項目の額	485,223	-	-	10,000	495,223	512,932	-	-	10,000	522,932
3	うち、上記に含まれない資本調 達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,756,087	-	-	-	5,278,766	5,788,145	-	-	-	5,309,937
5	うち、安定預金等の額	1,965,758	-	-	-	1,867,470	2,012,129	-	-	-	1,911,522
6	うち、準安定預金等の額	3,790,329	-	-	-	3,411,296	3,776,016	-	-	-	3,398,414
7	ホールセール資金調達	1,536,611	1,180,492	414,440	29,255	1,191,659	1,592,958	1,782,824	182,965	31,323	1,117,751
8	うち、適格オペレーショナル預 金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資 金調達の額	1,536,611	1,180,492	414,440	29,255	1,191,659	1,592,958	1,782,824	182,965	31,323	1,117,751
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	182,373	145	-	107,280	-	177,249	3,066	-	93,095	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	106,119	-	-	-	-	92,492	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	182,373	145	-	1,160	-	177,249	3,066	-	602	-
14	利用可能安定調達額合計					6,965,648					6,950,621
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					149,687					159,567
16	金融機関等に預け入れているオペ レーショナル預金に相当するものの額	5,793	-	-	-	2,896	5,606	-	-	-	2,803
17	貸出金又はレポ形式の取引による 資産及び有価証券その他これに類 するものの額	119,457	1,188,727	331,677	4,431,974	4,462,421	121,139	1,376,010	296,812	4,348,894	4,405,266
18	うち、レベル1資産を担保とす る金融機関等への貸出金及びレ ポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金 融機関等への貸出金及びレポ形 式の取引による額	3,865	399,497	16,066	729,672	798,210	1,833	559,232	12,949	685,266	775,901
20	うち、貸出金又はレポ形式の取 引による資産の額 (項番18、19 及び22に該当する額を除く。)	9,927	737,628	263,907	2,603,939	2,622,979	9,026	758,043	234,580	2,608,242	2,618,813
21	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	-	60,097	51,995	480,506	368,375	-	57,635	50,011	495,090	375,632
22	うち、住宅ローン債権	-	19,926	19,770	842,809	698,967	-	19,928	19,766	835,902	692,677
23	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	-	6,908	6,794	186,346	127,977	-	7,007	6,886	188,436	129,430
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	105,663	31,674	31,932	255,553	342,264	110,279	38,805	29,514	219,483	317,874
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	272,908	48,978	19,808	348,634	490,908	251,312	51,083	16,517	320,834	467,631
27	うち、現物決済されるコモディ ティ (金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は 中央清算機関との取引に関連し て預託した当初証拠金又は清算 基金 (連結貸借対照表に計上さ れないものを含む。)				18,311	15,564				17,915	15,227
29	うち、デリバティブ資産の額				12,635	-				16,076	-
30	うち、デリバティブ負債 (変動証 拠金の対価の額を減ずる前) の額				193,186	9,659				159,758	7,987
31	うち、上記に含まれない資産及 び資本の額	272,908	48,978	19,808	124,501	465,684	251,312	51,083	16,517	127,084	444,415
32	オフ・バランス取引				1,678,538	101,021				1,683,753	102,646
33	所要安定調達額合計					5,206,935					5,137,916
34	連結安定調達比率					133.7					135.2

2. 安定調達比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%)

項番		2022年9月期					2022年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	485,223	-	-	10,000	495,223	512,932	-	-	10,000	522,932
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	485,223	-	-	10,000	495,223	512,932	-	-	10,000	522,932
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,756,224	-	-	-	5,278,889	5,788,362	-	-	-	5,310,132
5	うち、安定預金等の額	1,965,758	-	-	-	1,867,470	2,012,129	-	-	-	1,911,522
6	うち、準安定預金等の額	3,790,465	-	-	-	3,411,419	3,776,232	-	-	-	3,398,609
7	ホールセール資金調達	1,550,646	1,186,542	417,440	29,255	1,196,002	1,603,076	1,788,624	189,215	31,323	1,123,503
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,550,646	1,186,542	417,440	29,255	1,196,002	1,603,076	1,788,624	189,215	31,323	1,123,503
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	96,824	145	-	107,262	-	92,995	3,066	-	93,095	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	106,101	-	-	-	-	92,492	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	96,824	145	-	1,160	-	92,995	3,066	-	602	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	6,970,114	-	-	-	-	6,956,568
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	149,687	-	-	-	-	159,567
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	5,793	-	-	-	2,896	5,606	-	-	-	2,803
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	119,457	1,190,607	333,667	4,441,284	4,472,269	121,139	1,378,450	298,762	4,357,069	4,414,410
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,865	399,497	16,066	729,672	798,210	1,833	559,232	12,949	685,266	775,901
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	9,927	739,508	265,897	2,613,249	2,632,827	9,026	760,483	236,530	2,616,417	2,627,957
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	60,097	51,995	480,506	368,375	-	57,635	50,011	495,090	375,632
22	うち、住宅ローン債権	-	19,926	19,770	842,809	698,967	-	19,928	19,766	835,902	692,677
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	6,908	6,794	186,346	127,977	-	7,007	6,886	188,436	129,430
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	105,663	31,674	31,932	255,553	342,264	110,279	38,805	29,514	219,483	317,874
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	187,358	48,978	19,808	348,615	405,357	167,058	51,083	16,517	320,834	383,377
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	18,311	15,564	-	-	-	17,915	15,227
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	12,635	-	-	-	-	16,076	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	193,168	9,658	-	-	-	159,758	7,987
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	187,358	48,978	19,808	124,501	380,134	167,058	51,083	16,517	127,084	360,162
32	オフ・バランス取引	-	-	-	1,685,638	101,376	-	-	-	1,690,153	102,966
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	5,131,588	-	-	-	-	5,063,125
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	135.8	-	-	-	-	137.4

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

イ 中小企業の経営支援に関する取組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

- ちゅうぎんグループでは、グループ経営理念として「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」ことを掲げております。地域のお客さまに卓越した総合金融サービスをご提供することにより、地域社会の活性化・持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。
- そのためには、融資などに代表される資金供給者としての役割に加えて、創業・新事業支援、成長支援、経営改善・事業再生支援、事業承継など、お客さまのライフステージに応じたコンサルティングを通じて、地域経済を活性化していくことが重要な課題であると認識しております。
- 次の3項目を「地域密着型金融の推進に関する取組み方針」と定め、活動を展開してまいります。

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- お客さまの事業性評価等を通じて、事業面・財務面等での経営課題を把握し、外部専門家等とも連携してコンサルティング機能の発揮に努めます。
- 「創業・新事業支援、販路拡大や海外進出支援等の成長支援、事業承継支援」では、創業検討期から事業化までの一貫した支援や、各種商談会・ビジネスマッチング等によりコンサルティング機能の強化を図ります。
- 「経営改善・事業再生支援」では、営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を一層強化し、お客さまの事業内容を把握し、適時適切なソリューションを提案します。また、REVICや中小企業活性化協議会等の外部専門機関や各種ファンド等を積極的に活用し、経営改善・事業再生支援分野のサポート手法の高度化を図ります。

地方創生や地域経済活性化への貢献

- 全営業店長をメンバーとする「まち・ひと・しごと創生総合戦略体制」を整備し、各自治体の地方版総合戦略策定段階から積極的に参画しております。
- 戦略の実行段階においても、ちゅうぎんグループの知見やネットワークを活用した新規事業の提案、事業の運営協議会への参画などを通じて、自治体と協働した地方創生に引き続き取り組んでまいります。
- 多様な地域情報を収集・分析するとともに産学官金連携を積極的に推進し、成長分野の育成支援や地域振興等の取組みを強化していく方針です。

地域社会やお客さまへの積極的な情報発信

- 地域密着型金融の取組みについて、具体的な活動やその成果を積極的に情報発信し、今後とも地域のお客さまに信頼され支持されるよう、さらなるサービス向上に努めていく方針です。

ロ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ちゅうぎんグループでは、地域密着型金融の推進に向け、各項目について以下の取組みを推進しています。

1. お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援	事業拡大支援	経営改善・事業再生支援	事業承継等支援	事業コンサルティング
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ベンチャーファンドや証券子会社を活用したお客さまの創業・新事業支援 ▶ 外部専門機関や他の金融機関との連携による地元企業へのサポート拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大支援 ▶ お客さまの海外進出支援への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンサルティング活動の強化 ▶ おかやま活性化ファンド等の地域再生ファンドや外部専門機関との連携・積極活用 ▶ 目利き能力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業承継および相続対策のコンサルティング業務への取組み ▶ 後継者・若手経営者の育成支援 ▶ 外部専門家との連携 ▶ 事業承継ファンド、継承ジャパンファンドなどの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人事・業務改善等、ちゅうぎんグループの組織のノウハウを活用したコンサルティングサービスの提供 ▶ M&A・ビジネスマッチング等、他サービスと連携した総合ソリューションの提供 ▶ 人材の紹介（経営幹部層） ▶ SDGs、脱炭素への取組支援 ▶ 補助金申請等の支援

2. 地域経済の活性化への貢献

成長分野の育成支援に向けた態勢強化

- ▶ アグリビジネスへの支援強化
- ▶ 環境・エネルギー事業への支援強化
- ▶ 医療・介護・保育事業への支援強化
- ▶ 産学官金連携による地域振興や地域貢献

3. 地域社会やお客さまに対する積極的な情報発信

HP、各種リリース等を通じた情報発信

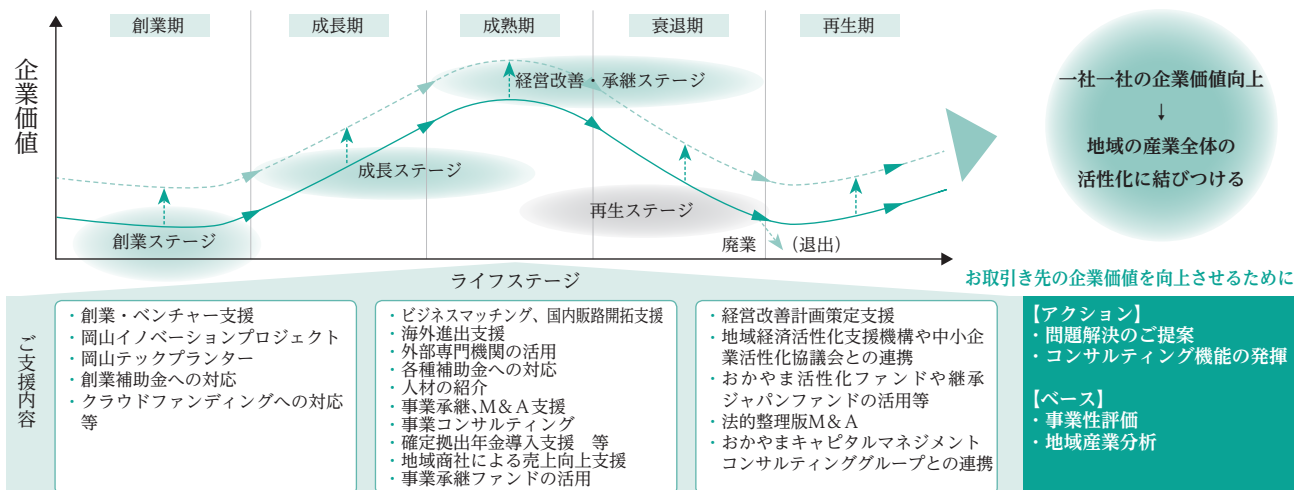
- ▶ 利用しやすいレイアウトおよびタイムリーな情報提供

ハ 中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 地域応援活動

中国銀行はお取引先企業の企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献してまいります

「地域応援活動」を通じて、さまざまなライフステージにあるお取引先企業の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価（＝事業性評価）し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めてまいります。



b. 「金融仲介機能のベンチマーク」について

中国銀行では「地域応援活動」の推進を主要な経営戦略と位置付けております。

中国銀行の取組状況を「金融仲介機能のベンチマーク」も活用しながら定期的にモニタリングし、さらなる企業価値向上に向けてPDCA管理を強化していく方針です。

2021年度（2021.4～2022.3）における金融仲介機能のベンチマーク「共通ベンチマーク」の実績は次のとおりです。

I. お取引先企業の経営改善や成長力の強化

1. 中国銀行メインのお取引先企業のうち、経営指標等が改善した先数【共通1】	2022/3期	
中国銀行メインのお取引先数・融資残高	5,178社	9,286億円
	(+259社)	(△349億円)
中国銀行メインのお取引先のうち、経営指標等が改善した先数・融資残高	3,953社	7,546億円
	(+384社)	(+100億円)

※上段は2022年3月末実績、下段の（ ）内は2021年3月末との対比

II. お取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

2. 貸付条件を変更しているお取引先の経営改善計画の進捗状況【共通2】	条件変更先合計	うち、好調・順調推移先
	1,311社	535社
	(+67社)	(+140社)

※上段は2022年3月末実績、下段の（ ）内は2021年3月末との対比

3. 中国銀行が関与した創業、第二創業の件数【共通3】	創業件数合計
	106社
	(△57社)

※上段は2022年3月末実績、下段の（ ）内は2021年3月末との対比

4. ライフステージ別のお取引先数および融資額【共通4】	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	不明	合計
ライフステージ別の与信先数	940社	1,817社	16,365社	1,538社	1,443社	2,443社	24,546社
	(△112社)	(△345社)	(△363社)	(+476社)	(△6社)	(△240社)	(△590社)
ライフステージ別の与信先の融資残高	1,181億円	2,388億円	23,690億円	1,289億円	1,668億円	1,747億円	31,962億円
	(+124億円)	(△1,020億円)	(+821億円)	(+350億円)	(△287億円)	(△78億円)	(△91億円)

※上段は2022年3月末実績、下段の（ ）内は2021年3月末との対比

III. 担保・保証依存の融資姿勢からの転換

5. 事業性評価先数および融資額【共通5】	お取引先数	融資残高
事業性評価にもとづく融資をおこなっているお取引先数・融資残高	5,466社	11,088億円
	(+260社)	(+366億円)

※上段は2022年3月末実績、下段の（ ）内は2021年3月末との対比

2021年度（2021.4～2022.3）における金融仲介機能のベンチマーク「選択ベンチマーク」の実績は次のとおりです。

IV. お取引先先の真の経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動の状況

6. 経営者保証に関するガイドラインの活用状況【選択11】

項目	2021年度実績	前年比
新規に無保証で融資した件数（経営者保証の代替的な融資手法を含む）	5,101件	(△1,462件)
保証契約を変更した件数	115件	(+48件)
保証契約を解除した件数	1,000件	(+205件)
ガイドラインにもとづく保証債務整理の成立件数	3件	(△6件)
新規融資件数	13,290件	(△6,772件)
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	38.4%	(+5.7ポイント)

7. 2021年度における経営改善・事業再生支援の活動状況【選択20・22・23・42】

項目	2021年度実績	前年比
ファンド（創業・事業再生・地域活性化等）の活用件数	8件	(△4件)
転廃業支援先数	3先	(△5先)
再生支援先の実抜計画策定先数	9先	(±0先)
実抜計画を達成した割合	57.1%	(△20.7ポイント)
REVIC、中小企業活性化協議会の利用先数	15先	(△15先)

V. 情報センターの情報網を活用した販路開拓の支援

8. 販路拡大支援をおこなった先数【選択18】

	地元	地元外	海外	合計
販路拡大支援をおこなった先数	977社	57社	1社	1,035社
	(+251社)	(+38社)	(±0社)	(+289社)

※上段は2022年3月末実績、下段の（ ）内は2021年3月末との対比

VI. 法人・個人一体となった相続・事業承継の総合的な提案活動の状況

9. 事業承継の相談件数、コンサルティング件数【選択21】

項目	2021年度実績	前年比
事業承継 支援件数	1,212件	(+532件)

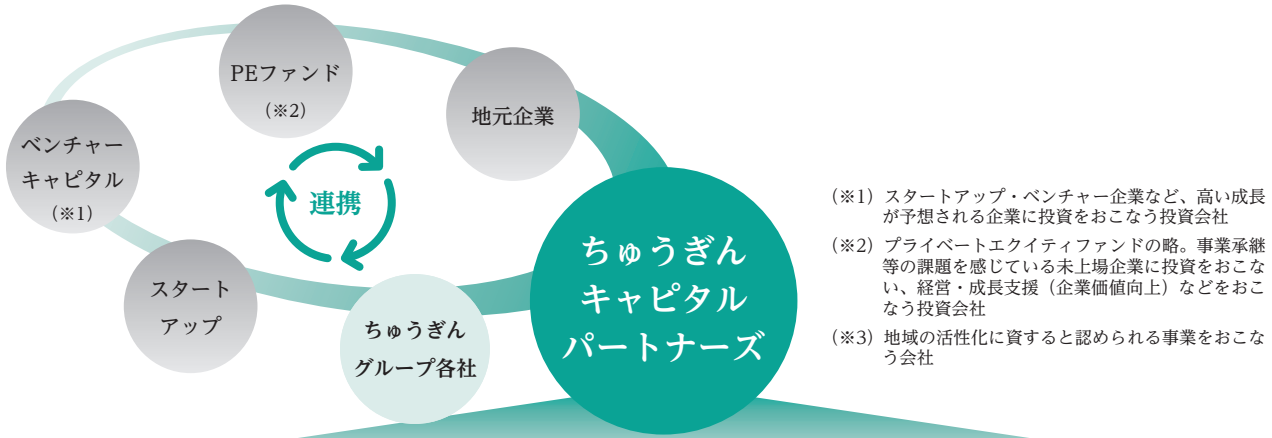
VII. 地元の研究機関との連携によるお客さまの支援体制の強化

10. お取引先先の本業支援に関する外部機関との連携状況【選択40・43】

項目	2021年度実績	前年比
外部専門家を活用して本業支援をおこなったお取引先数	16先	(△13先)
お取引先先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用先数	117先	(+4先)

「投資専門子会社」の設立

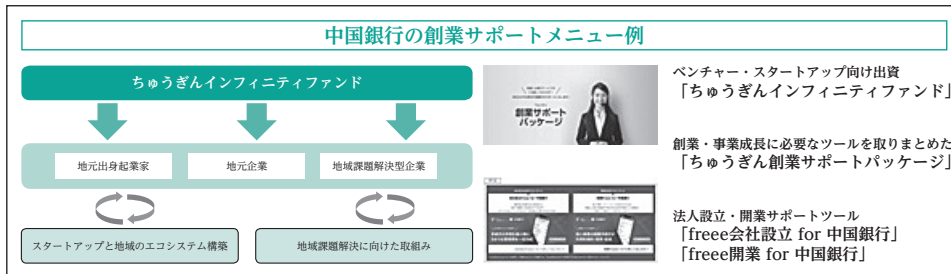
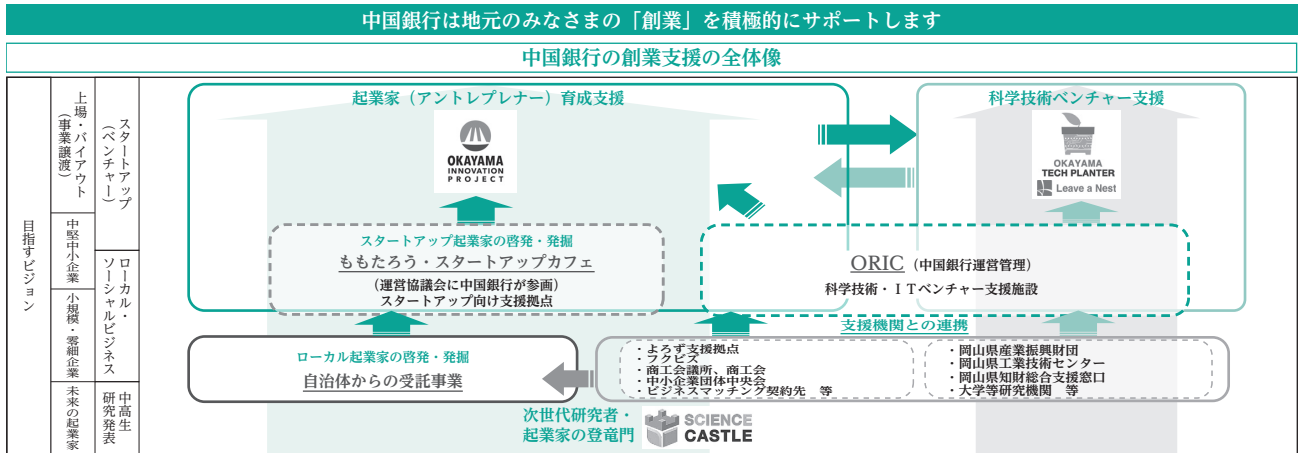
ちゅうぎんグループは、事業承継に取組む企業、スタートアップ、地域活性化事業会社等への積極的な支援・育成など地域経済の活性化に資することを目的に、投資専門子会社「株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」を設立いたしました。2022年6月には、お客さまの事業承継等の経営課題に対し、より踏み込んだ経営支援をおこなうことを目的に「ハンズオン支援型事業承継ファンド」を設立いたしました。今後、地元地域経済の持続的発展に向け、地方創生に資するまちづくり支援や脱炭素に不可欠な再生エネルギー関連事業をはじめとした地域活性化事業会社への資本支援についても積極的におこなってまいります。



スタートアップ	地域活性化事業会社(※3)	事業承継会社
<ul style="list-style-type: none"> 地元企業・地元出身起業家 地域課題解決型企業等 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ関連事業者 まちづくり関連事業者等 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継ニーズのある企業 新たな成長を目指す企業
スタートアップと地域のエコシステム構築	地域活性化・地域脱炭素への貢献	後継者不在企業の存続と発展
地域課題解決に向けた取組み	地元地域経済の持続的発展	

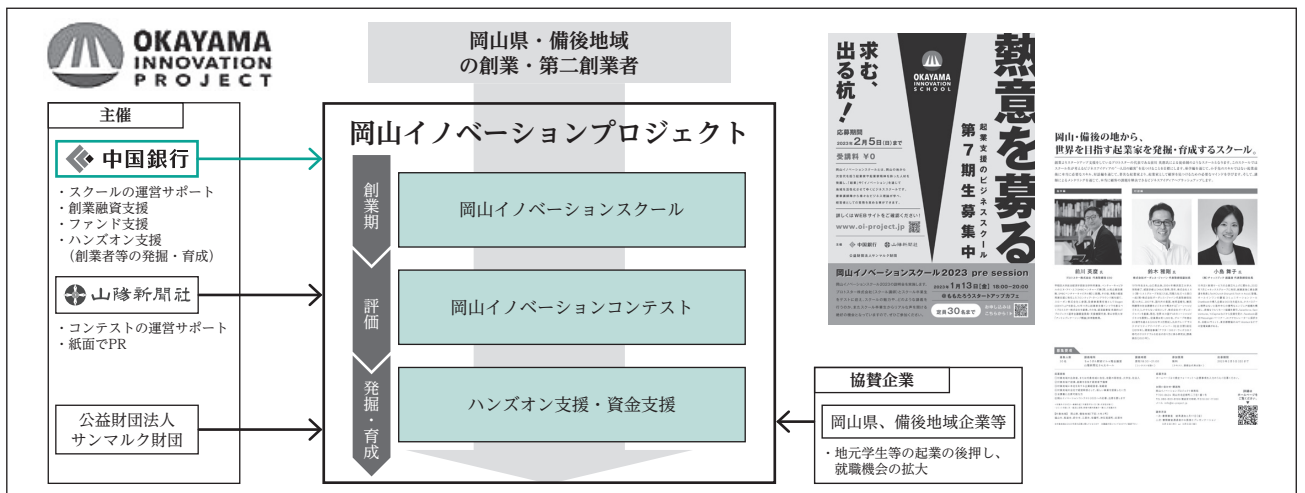
c. 創業支援

中国銀行では、岡山・備後地域の創業機運の醸成を図ることを目的に、「岡山イノベーションプロジェクト」と「岡山テックプランター」を主要事業とした「地域の創業エコシステム形成への取組み」を実施しています。



次世代を担う人材の発掘・育成のため岡山イノベーションプロジェクトを実施しています

岡山イノベーションプロジェクトは、岡山・備後の地から次世代を担う起業家や起業家精神を持った人材を発掘・育成、表彰することで、域内の創業機運を高めようとするプロジェクトです。
岡山イノベーションスクール (OIS) でビジネス理論・知識・経営者としての考え方や、情熱・心構えを習得いただき、岡山イノベーションコンテスト (OIC) で革新的なビジネスに挑戦するアントレプレナーや起業家精神を持った人材を発掘し表彰します。



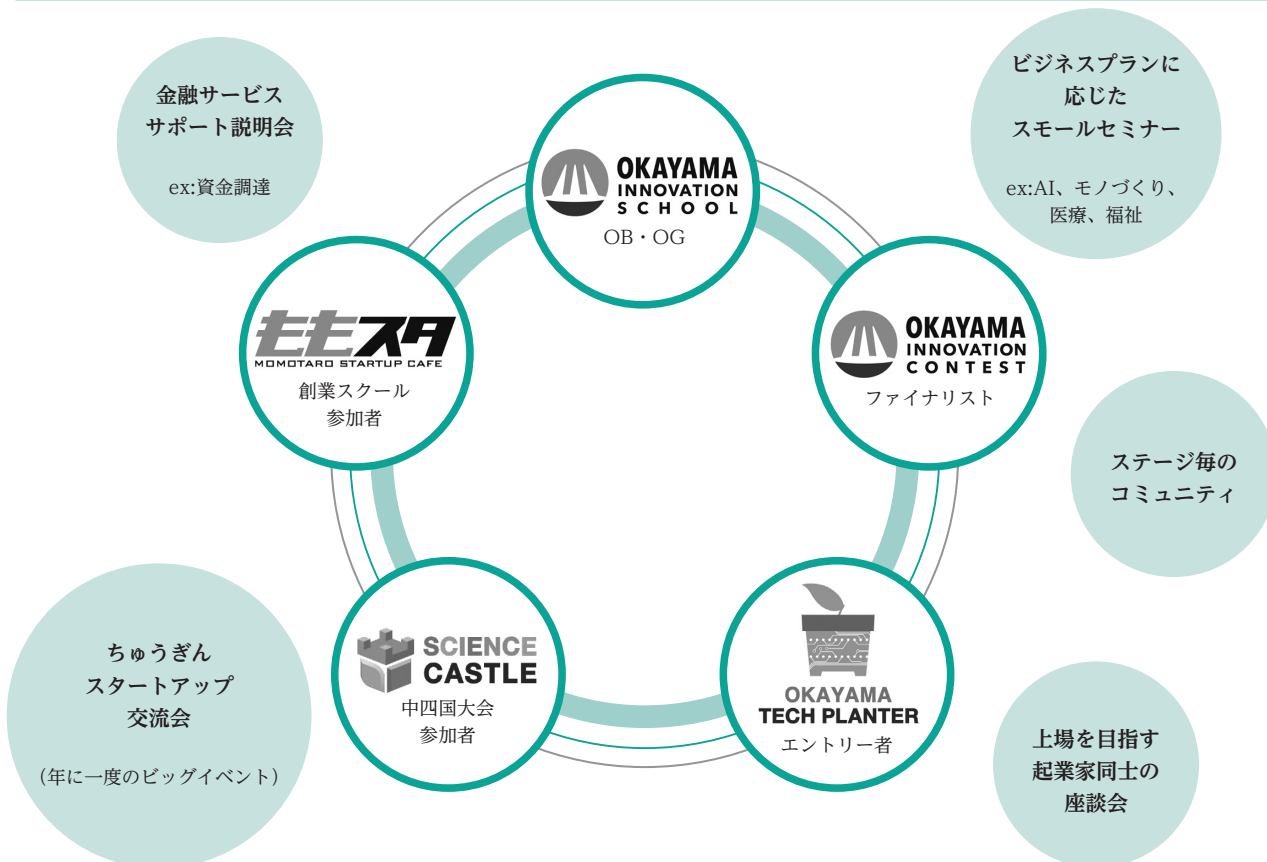
中国銀行では、岡山をはじめとした中四国地域の中高生に研究成果の発表の場や成長の場を提供し、未来の起業家・リーダーを発掘するため、株式会社山陽新聞社、株式会社リバネスと連携し中高生のための学会「サイエンスキャッスル中四国大会」を岡山イノベーションプロジェクトの一環として2021年度より新たに実施しております。

サイエンスキャッスルは、中高生が分野を問わず、さまざまな課題解決に関する研究・取組みを口頭またはポスターで発表する大会です。コロナ禍において中高生の活躍の場が制限される中において、本事業により日ごろの研究成果を発表する機会を新たに設けるとともに、地元企業や大学と連携することで、岡山をはじめとする中四国エリアで活躍する人材の創出、育成を目指します。2022年3月に初開催したサイエンスキャッスル2021中四国大会では、119組のエントリーがあり、口頭発表11チーム、ポスター発表24チームの計35チームが出場しました。



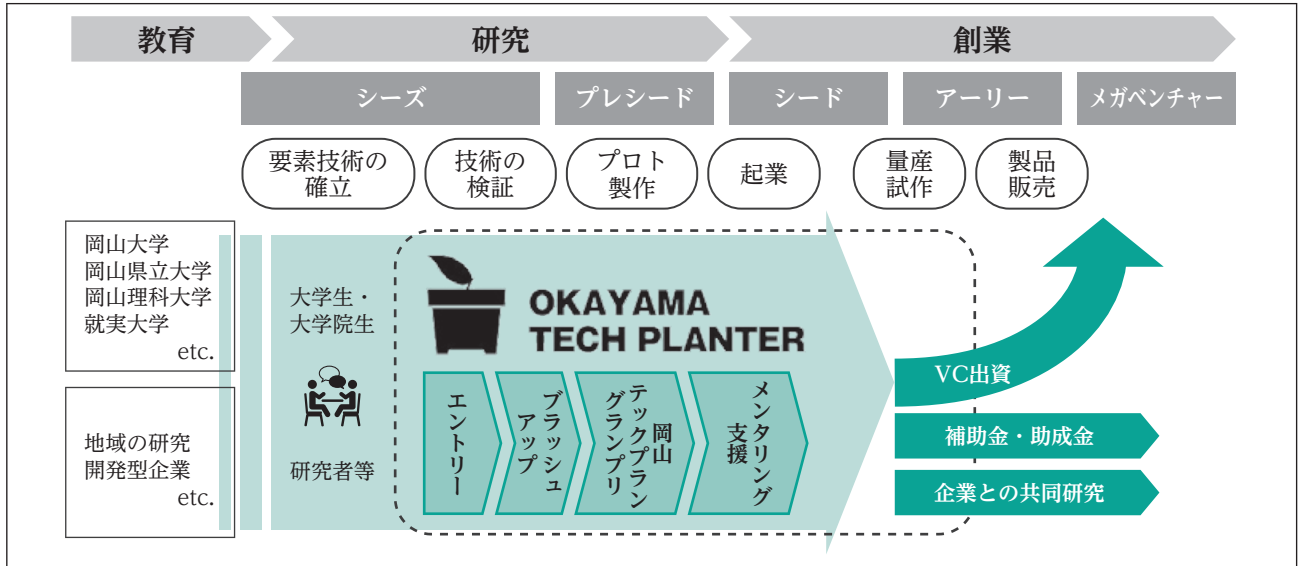
ハンズオン支援の強化・高度化を目的にちゅうぎんスタートアップコミュニティを設立いたしました

中国銀行は、主催する創業支援事業に参加された方々を対象とした「ちゅうぎんスタートアップコミュニティ（以下、コミュニティ）」を2022年5月に設立いたしました。中国銀行主催の創業支援事業に参加された方々への支援をより一層強化・高度化すべく、情報交換の場、コラボレーション検討の場などのコミュニティ参加者同士が交流できる機会を提供するとともに、コミュニティ参加者への伴走支援をおこない、事業拡大や成長促進に向けた支援を積極的に取り組んでいます。



中国銀行では、科学・技術シーズの社会実装を目指すテクノロジーベンチャーの発掘・育成のため、株式会社リバネスと連携し科学技術系ベンチャー発掘育成事業「岡山テックプランター」を実施しております。

岡山テックプランターによる支援の流れ



「岡山テックプランター」とは、「科学技術を社会に還元したい」「技術を実用化したい」「解決したい社会課題がある」という熱い思いを持った研究者・技術者・起業家を発掘・育成していく科学技術系ベンチャー支援事業です。「岡山テックプランター」のエントリー者に対し、中国銀行、株式会社リバネス、協賛企業により実用化に向けたメンタリングを実施します。さらに科学技術の社会実装プランのコンテストである「岡山テックプランングランプリ」を通じて、株式会社リバネスの協力企業や大学等専門家、協賛企業とのマッチングの場を提供し事業化を促進しています。



株式会社リバネス

2002年に現役大学院生15人で設立したベンチャー企業。スタッフ全員が博士号・修士号を持ち、研究者や事業者の技術的な強みを活かした新事業開発・事業化支援を実施。世界の研究者・教員・技術ベンチャー・大企業など幅広い科学技術に関するネットワークおよびノウハウにより各種ソリューションを提供する。

2022年3月に実施した第4回岡山テックプランングランプリでは、20名のエントリーがあり、中国銀行、協賛企業の支援のもと実用化に向け取り組んでいます。

また、香川県においても2019年度から「香川テックプランター」、2021年度からは「超異分野学会香川フォーラム」に協力しており、香川県内の科学技術や地域資源を活かしたイノベーションを巻き起こす産業の創出を目指しています。

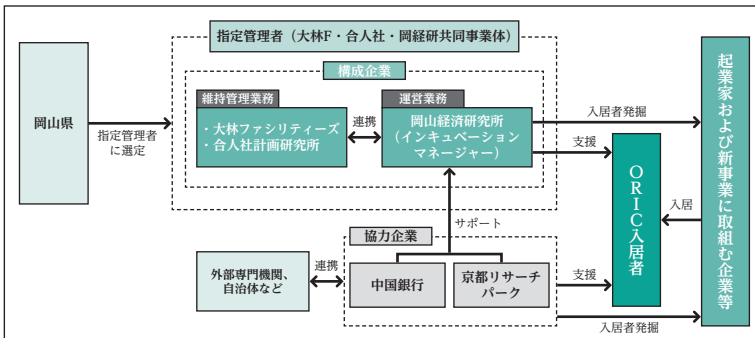
「岡山リサーチパークインキュベーションセンター」の指定管理業務に参画しています

中国銀行は岡山県公的インキュベート施設「岡山リサーチパークインキュベーションセンター（以下、ORIC）」の指定管理業務に参画しています。
 中国銀行の関連シンクタンクである一般財団法人岡山経済研究所が運営・管理に参画し、ベンチャー企業に対して「交流・研究の場」を提供し、中国銀行の従業員をORICへ派遣することで現地支援を実施しています。
 中国銀行では、「岡山イノベーションプロジェクト」および「岡山テックプランター」を実施しており、そのノウハウをORICの運営に活かし、創業支援の相乗効果を図ってまいります。

<指定管理業務概要>

業務期間	2018年4月1日から2023年3月31日（5年間）
業務主体	大林F・合人社・岡山経済研究所共同事業体 ※構成企業：大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所、一般財団法人岡山経済研究所 ※協力企業：中国銀行、株式会社京都リサーチパーク
場所	岡山市北区芳賀5303
主な業務内容	①ORICの運営に関する業務・・・入居者支援業務、入居者発掘業務 ②ORICの施設維持管理に関する業務
岡山経済研究所の主な役割	ORIC入居者に対しての創業や新事業開発に関するさまざまな相談に対応するインキュベーションマネージャーを派遣し、ORICの運営に関する業務を実施します。
中国銀行の主な役割	外部機関との連携や創業支援のノウハウを活かし、ORICの入居者支援業務およびORICへの入居者発掘業務をサポートします。

<スキーム図>



<岡山リサーチパークインキュベーションセンター>

岡山県、広島県、香川県信用保証協会と連携して、創業者への資金支援を目的として、「新規創業融資制度 結芽（ゆめ）・結希（ゆうき）」を取扱いしています

■「新規創業融資制度（結芽：ゆめ）（結希：ゆうき）」

2022年度上期 活用実績

実行件数	実行金額
17件	106百万円

ちゅうぎん新規創業融資制度 **結芽**

ちゅうぎんはあなたの“ゆめ”実現を全力でサポートします!!

ちゅうぎん新規創業融資制度 **結希**

ちゅうぎんはあなたの“希望”を叶えるために全力でサポートいたします!!

■中国銀行全体での2022年度上期における創業支援実績は次のとおりです。

※純新規創業のみを計上

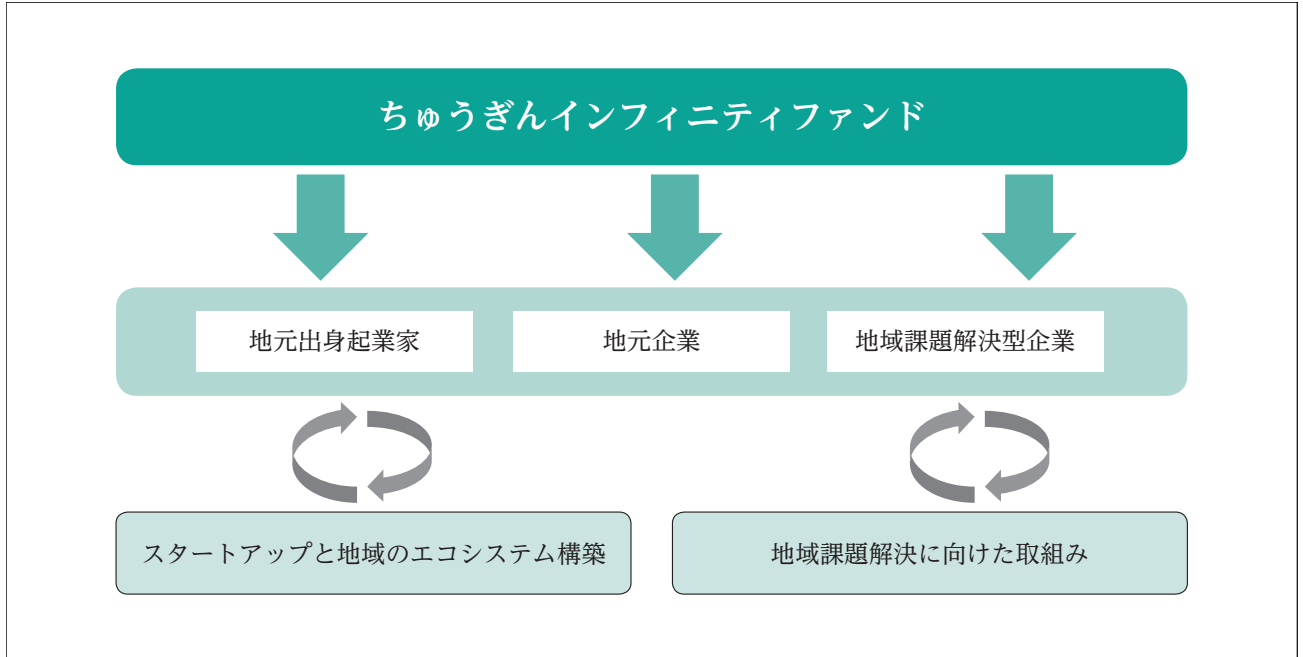
	相談件数	融資実行件数	融資実行金額
全店	1,046件	47件	433百万円

さらなる成長を目指す企業、起業家を応援するために「ちゅうぎんインフィニティファンド」を設立しました

中国銀行ならびにちゅうぎんキャピタルパートナーズでは、無限の可能性を持つベンチャー、スタートアップの企業を「エクイティ（出資）」の側面からサポートし、さらなる成長を目指す企業、起業家を応援するために、「ちゅうぎんインフィニティファンド」を設立しました。

本ファンドは、起業・新事業創出の支援、地域経済・コミュニティ活性化への貢献等を目的とし、地域の将来を担う起業家の発掘や育成に加えて、成長が期待される企業、新事業に取組む企業、株式上場を目指す企業等を対象に、創業期から成長期にいたるまで、幅広い投資をおこなっています。

<イメージ>



中国銀行創業エコシステムによる起業事例

【ロールモデル誕生】

光分析の技術を応用した薬品の判別装置の開発を手がける森山圭准教授（就実大学）は、岡山テックプランター2018にエントリーし、「中国銀行賞」「日本ユニシス賞」を受賞しました。その後、2019年3月にORICへ入居し、同年開催された岡山イノベーションスクール2019に第3期生として参加して、経営知識を学んだ後、株式会社ウィズレイを設立。2019年11月に開催された岡山イノベーションコンテスト2019では、「スタートアップの部」の大賞を受賞しました。森山准教授は中国銀行の創業エコシステムのロールモデル起業家となります。



【創業エコシステムを通じた資金調達成功事例】

パタンナーの今井恵子氏は、アパレル業界の縫製工程の管理方法に課題を感じており、解決に取組むべく起業を検討。経営を学ぶために、岡山イノベーションスクール2019に参加し、岡山イノベーションコンテスト2019ではビジネス部門（イノベーションの部）で大賞を受賞。2020年2月に、アパレル製造業に特化した生産管理クラウドサービスを手がけるpatternstorage株式会社を設立しました。また、同年10月に「ちゅうぎんインフィニティファンド」の第一号案件として資金調達を実施されました。



d. 販路拡大支援

幅広いネットワークにより収集した情報を活用し、各種の販路開拓を支援しています

地域密着型クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」

2019年7月より、株式会社山陽新聞社とREADYFOR株式会社と連携し、地域活性化を目的に、クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」を開設しています。
本サイトは、岡山および近隣の企業や個人、岡山にゆかりのある企業、岡山出身者、岡山の地域資源を活用して事業をおこなう方などを対象としたクラウドファンディングで、地域でチャレンジする方をオール岡山で応援しています。



2021年4月～2022年3月実績

公開件数	支援金額	目標金額達成率
66件	131,247千円	83%

地域商社を設立し、地域事業者の売上向上支援を実施しています

中国銀行の中期経営計画に掲げる「地方創生、SDGsの取組み強化」の一環として、地域事業者の売上向上支援を通じた域内経済価値創出を目的に、株式会社山陽新聞社、株式会社天満屋との共同出資により中国銀行の子会社として地域商社「株式会社せとのわ」を2020年11月25日に設立しました。

【せとのわの概要】

株式会社 せとのわ 瀬戸内をつなぎ、未来の商流をつくる

当社の概要	
設立	2020年11月25日
従業員	7名
資本金	50百万円 (別途、資本準備金50百万円)
出資者	ちゅうぎん フィナンシャルグループ (70%) 山陽新聞社 (15%) 天満屋 (15%)
主な事業	地域の価値や資源を活かす マーケティング戦略立案支援 競争優位性を磨き育てる 企画開発支援 瀬戸内の魅力を全国へ届ける 販路開拓支援

“せとうち”の新しい魅力を
発掘し、磨き、育てます。

SETOUCHI NO CHIKARA

瀬戸内のチカラ

異業種5社のノウハウ・経営資源を活用し、
一貫した支援力で、
瀬戸内の地から、全国へ発信します。

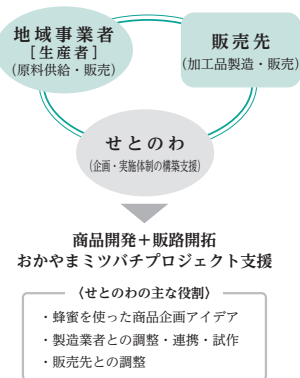
当社の強み	
幅広い取扱い商材	消費者向け商材 (BtoC) から工業製品 (BtoB) まで、 地域事業者の地域特性のある商材 (原材料・商品・製品・ サービス・技術など) を地域資源として取扱います。
多様な業態との協業	ちゅうぎんフィナンシャルグループ [戦略・ネットワーク]、 山陽新聞社 [情報発信]、天満屋 [目利き]、 アイディーエイ [デザイン]、 中国国博報堂 [マーケティング・ブランディング] など、 様々な業態と協業することで知見を集積し、 事業を実施します。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

中国銀行およびせとのわでは、「売上向上」に関する課題解決を通じ、SDGsの取組みを含めたお客さまの事業活動を積極的に支援しています。

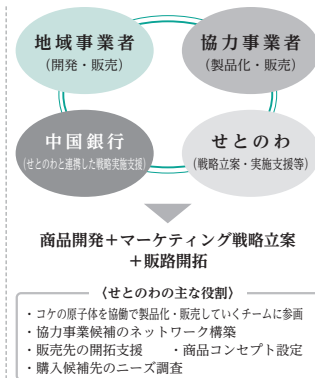
【支援事例① 食品分野】

岡山県初！駅前ビル屋上でミツバチを飼育する
都市養蜂プロジェクト



【支援事例② 雑貨・工芸品分野】

コケ培養技術×地域の未利用農地活用で
地域の新産業を創るコケプロジェクト



e. 海外進出支援

中国銀行では、お取引先の海外進出をサポートするため、海外進出支援態勢の強化を図っております

海外ネットワークによる対応

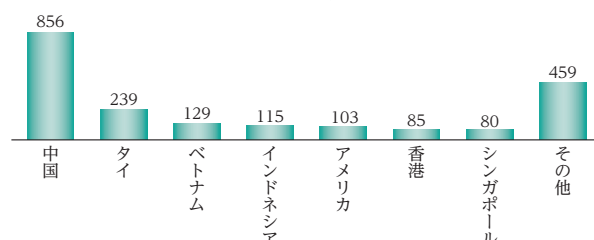
2015年6月にバンコク駐在員事務所を開設し、中国銀行の海外拠点網は、1支店（香港）、4駐在員事務所（上海・シンガポール・ニューヨーク・バンコク）となりました。充実した海外ネットワークにより、お客さまのニーズに対して、これまで以上にきめ細かな対応をおこなってまいります。

中国銀行海外拠点

海外拠点名	主な業務内容
香港支店	<ul style="list-style-type: none"> ○預金、融資（クロスボーダーローン含む）、保証 ○香港内為替、外国為替 ○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介
上海駐在員事務所 シンガポール駐在員事務所 バンコク駐在員事務所 ニューヨーク駐在員事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介 ○商談会のご案内、ビジネスマッチング



お取引先の海外進出先数 合計2,066先（2022年9月末時点）



業務提携金融機関

【中国】中国銀行 中国工商银行 交通銀行

【フィリピン】メトロポリタン銀行

【インド】インドステイト銀行

【台湾】中国信託商業銀行

【ベトナム】ベトコム銀行 ベトナム投資開発銀行

【タイ】カシコン銀行

【インドネシア】バンクネガラインドネシア

【アメリカ・ハワイ】セントラル・パシフィック・バンク

【イギリス】スタンダード・チャータード銀行

【メキシコ】バナメックス

● 業務提携先やビジネスマッチング先も多様な業種を選定し、お客さまのニーズに対応しております。

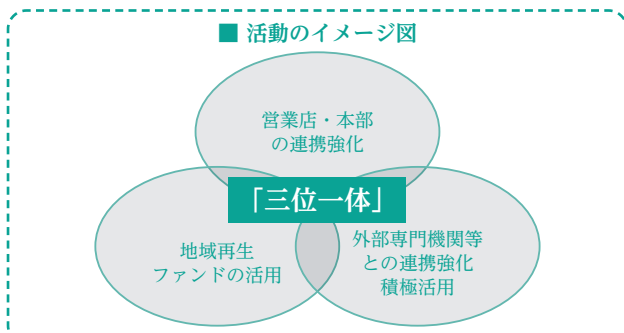
業務提携・ビジネスマッチング先

業種	社数	主な提携企業
マーケティング	6社	アリババ(株)、エスプール(株)ほか
貿易・通関	5社	(株)メイク、両備ホールディングス(株)、内外物産(株)ほか
コンサルティング	14社	(株)マイツ、YCP Solidiance Pte. Ltd ほか
リース	4社	オリックス中国、東京センチュリー(株)ほか
警備	3社	セコム(株)、総合警備保障(株)ほか
保険	3社	三井住友海上火災保険(株)ほか
翻訳	1社	(株)アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ
不動産	1社	スターツコーポレーション(株)
人材紹介	2社	(株)JACリクルートメント、サイエスト(株)
合計	39社	

f. 経営改善支援

「経営改善・事業再生に向けた実効性の高いソリューションの提供」に取り組んでいます

中国銀行では事業性評価などを通じてお客さまと真の経営課題を共有し、経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動を積極的に展開しております。



営業店・本部の連携強化

- 営業店、本部が一体となった活動

地域再生ファンドの活用

- 地域再生ファンドの活用
「おかやま活性化ファンド2号」ファンド総額30億円
運営会社へ行員3名を派遣

外部専門機関等との連携強化・積極活用

「岡山県中小企業活性化協議会」の統括責任者、サブマネージャーは、中国銀行出身者

2022年4月よりトレーニー1名を派遣

	5年間累計 (2017年4月～2022年3月)
中小企業活性化協議会	89件
地域再生ファンドの活用件数	11件

中国銀行では、2020年10月におかやまキャピタルマネジメント株式会社内にコンサルティンググループを新設、外部専門家と連携しお客さまの事業価値を高めることで円滑な事業承継等を支援する長期伴走型サービスを開始し、より幅広かつ高度なコンサルティングニーズに対応します。



主要なコンサルティングメニュー

「長期伴走」型サービス

- 事業承継支援
- 計画策定支援
- M&Aコンサルティング
- 課題解決コンサルティング
- モニタリング支援（実行支援）

● 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

中国銀行では、従来より「担保・保証に過度に依存しない融資」に取り組んでおります。経営者保証に依存しない融資を一層推進し、ガイドラインにもとづいて誠実に対応するよう、引続き努めてまいります。

■ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況

項目	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期
新規に無保証で融資した件数	2,779件	2,795件	2,306件	2,923件
経営者保証の代替的な融資手法として、				
・ 停止条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	0件	2件
・ 解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	0件	0件
・ ABLを活用した件数	0件	0件	0件	0件
新規融資件数	8,241件	7,028件	6,262件	6,855件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	33.7%	39.8%	36.8%	42.7%

■ 事業承継（代表者交代）時における保証契約の状況

項目	2020年度下期		2021年度上期		2021年度下期		2022年度上期	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新・旧経営者ともに保証契約なし	41件	10.2%	60件	13.4%	59件	12.6%	44件	9.3%
新経営者のみ保証契約あり	170件	42.3%	178件	39.7%	261件	55.8%	148件	31.4%
旧経営者のみ保証契約あり	181件	45.0%	201件	44.9%	136件	29.1%	271件	57.4%
新・旧経営者ともに保証契約あり	10件	2.5%	9件	2.0%	12件	2.6%	9件	1.9%

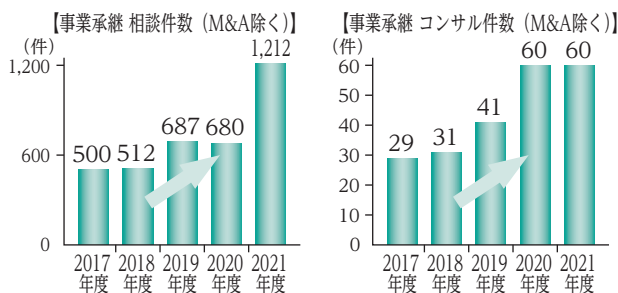
g. 事業承継等支援

お客様の事業承継を支援します

中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、さまざまな技術・技能の担い手として地域経済に重要な役割を果たしています。そうした企業が、未来永劫発展していくためには、円滑な事業承継が不可欠です。お客様の課題をお伺いし、ニーズに最も適したオーダーメイドの事業承継をサポートします。

- 承継等に関する相談、コンサルティング件数は着実に増加しています。

※相談件数は、2021年度より営業店による提案件数を含む。



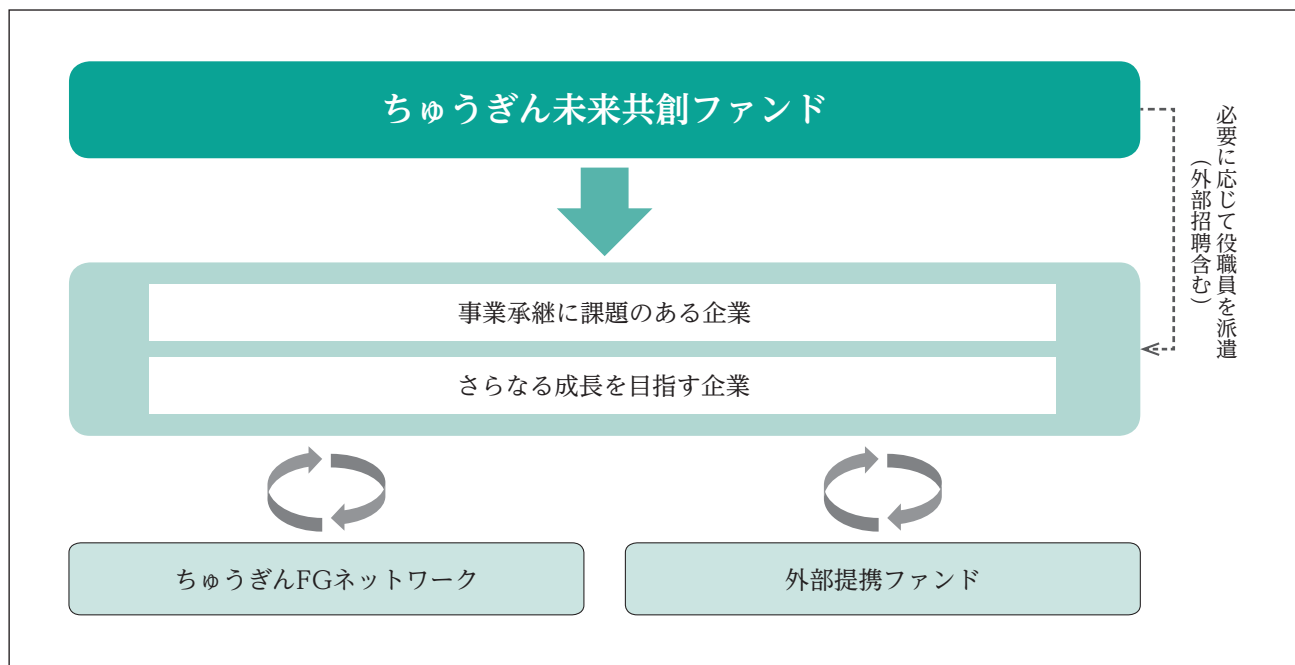
事業承継コンサルティングメニュー (一例)

- 組織再編 (ホールディングス化) スキーム立案・支援
- M&A仲介業務
- 従業員・役員持株会設立支援
- 種類株式・属人的株式の導入支援
- 民事信託スキームの立案・導入支援
- 不動産管理会社の設立支援
- 事業承継ファンドの活用 等

事業承継に課題を有する企業、さらなる成長支援を目指す企業をご支援するために「ちゅうぎん未来共創ファンド」を設立しました

中国銀行ならびにちゅうぎんキャピタルパートナーズでは、事業承継に課題のある企業等を「エクイティ (出資)」の側面からサポートし、さらなる成長を目指す企業等を応援するために、「ちゅうぎん未来共創ファンド」を設立しました。お客様の経営課題に対して、より踏み込んだ経営支援 (ハンズオンによる伴走型支援) を行い、円滑な事業承継の実現、企業価値向上をサポートいたします。

<イメージ>



2022年4月より、地域経済の担い手である中小企業の持続的発展を図るために、お客さまの円滑な事業承継への取組みを支援するサービスとして「ちゅうぎん事業承継計画サポート」の取扱いを開始しました。

経営・事業・財産の3つの視点からお客さまとの対話を重ねて、次の流れで事業承継計画の策定をサポートいたします。

- ① 経営に関する現状把握・分析
- ② 経営承継に関する課題分析と課題解決の方向性の確認
- ③ 事業承継計画の策定

【申込】

ちゅうぎん事業承継計画サポート
(名称・未来へつなぐたすき)

中国銀行で事業承継計画（＝社長書の引継書）を作りませんか？
こんなお悩み抱えていませんか？

- 今ある組織図に事業承継の課題を反映させたいけど、何からすればいいの？
- 事業承継、奥に思っているけど誰に相談すればいいかわからない
- 自分や会社のことよく知っているけど、後継者は分かっていないの？

事業承継計画のゴールイメージ

経営部分の承継項目

- 経営理念
- 経営方針
- 経営優先
- 関係会社の状況把握・体制に関する事項 など

事業部分の承継項目

- 事業内容に関する詳細の抽出
- 経営承継プランに関する検証 など

財産部分の承継項目

- 自任株式・事業用不動産の承継
- 財産の承継 など

経営・事業・財産の承継スケジュール作成

- これを踏まれば承継スケジュールの作成が容易に！
- 社長の引継書として利用できる
- 承継スケジュールの作成に活用できる！
- 解決したいことを「解決書」にして伝えられる！
- 自分の「強み」(強み)も伝えられる！
- 自分の「弱み」(弱み)も伝えられる！

承継スケジュール表

種別	現在	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	10年後
経営者	年齢 65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	75歳
役員	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	45歳
従業員	30	32	34	36	38	40	50
売上高(億円)	3	3.2	3.4	3.6	3.8	4	5
従業員1人あたり	1,470	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,720
外債比率	200	200	200	200	200	200	200
経費率	200	200	200	200	200	200	200

【事業承継計画完成】

関係者限り

株式会社 ●● 御中

事業承継計画書

2022年●月 中国銀行 ●●支店

項目	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年
売上高											
従業員数											
売上高1人あたり											
従業員1人あたり											
経費率											
外債比率											
経費率											
外債比率											
経費率											
外債比率											

外部専門家と連携し、有益な情報を提供することによってお客さまの事業承継を支援します

中小企業にとって後継者問題は、重大な経営課題であります。

外部専門家と連携しコーディネーター的役割を果たし、中小企業の廃業による地域経済の縮小や雇用喪失を防ぎます。

◆外部専門家のご紹介

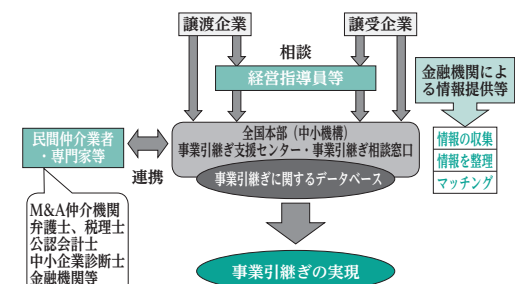
お客さまの後継者問題の解決に向け、積極的に岡山県、広島県、香川県等の事業引継ぎ支援センターといった外部機関や弁護士や税理士といった外部専門家を活用したコーディネート機能を発揮

◆事業引継ぎ支援センター（経済産業省）

事業引継ぎ支援センターは「産業競争力強化法」にもとづいて、経済産業省より委託を受けて運営する公的な相談窓口です。

- ・ 費用 : 相談は無料。ただし、M&A業者の手数料は別途必要。
- ・ 相談事例 : 「後継者がいない」「事業の引継ぎに不安がある」など

○事業引継ぎ支援



※後継者不在企業と創業希望者とをマッチングさせる「後継者バンク」についても順次全国展開を図る。

h. 事業コンサルティング

お客様の経営に関する各種コンサルティングサービスを提供いたします

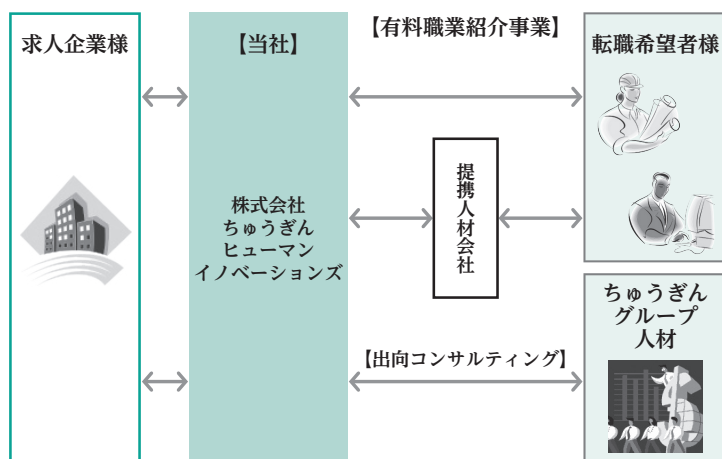
お客様の経営に関する各種課題を解決すべく、事業コンサルティング活動を展開しております。中国銀行が単独で課題解決をご支援する「自行型」、提携コンサルティング会社と協働する「協働型」、最適な提携コンサルティング会社をご紹介します「紹介型」の3つの体制でサポートいたします。

事業コンサルティングのメニュー	
主要メニュー	概要
経営診断	業界調査や経営幹部インタビュー等を通じた経営診断レポートの提供
中期経営計画策定	経営ビジョン達成へ向けた経営戦略やマネジメント体制の構築支援
売上拡大	新市場・新商品開発や販路開拓支援
人事・組織活性化	人事制度構築や組織体制整備支援
業務プロセス変革	ITツール導入支援、バックオフィス業務改善、生産管理
株式公開支援	株式公開に向けた内部管理体制の構築や各種規程類の整備、事業計画策定支援
補助金申請等の支援	事業再構築補助金、ものづくり補助金、各自治体独自の補助金の申請支援等
脱炭素の取組支援	温室効果ガス排出量算定支援、排出量削減目標の算定支援、SBT(中小企業版)申請支援

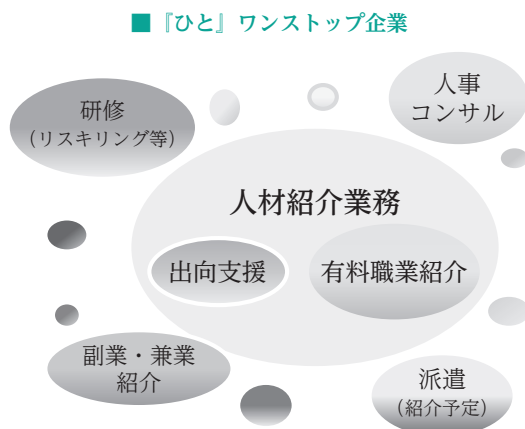
お客様の「経営幹部人材確保」を支援します

お取引先企業の重要経営課題である「経営幹部人材確保ニーズ」に対応するため、これまで中国銀行でおこなっていた人材紹介業務を分社化し、2022年5月30日に株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズを設立しました。『ひと』に関する各種ご相談やご依頼についてワンストップで対応することで、『ひと』の心を繋ぐ、地域のプラットフォームを目指してまいります。

【ビジネスモデル】



【将来像】



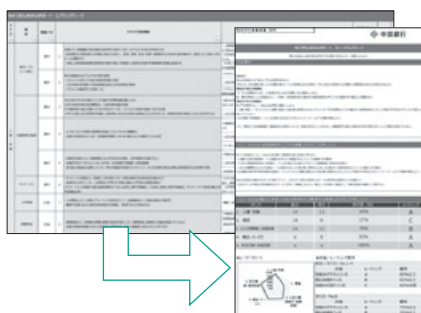
「ちゅうぎんSDGsサポート」の取組開始について

2021年4月より、SDGsを地域に浸透させることを目的に、お客様のSDGsへの取組みを支援するサービスとして「ちゅうぎんSDGsサポート」の取扱いを開始しました。(サービス内容については次のとおりです。)

- ①SDGsへの取組状況についてヒアリングシートを使って伺い
- ②伺った情報をもとに中国銀行で簡易診断を実施し、お客様へ診断結果をフィードバック
- ③SDGs宣言書の作成支援 (PDFファイルのご提供)
- ④お客様のホームページ等での対外PR

ちゅうぎんSDGsサポートの取組みイメージ

【ヒアリング】



【SDGs宣言】



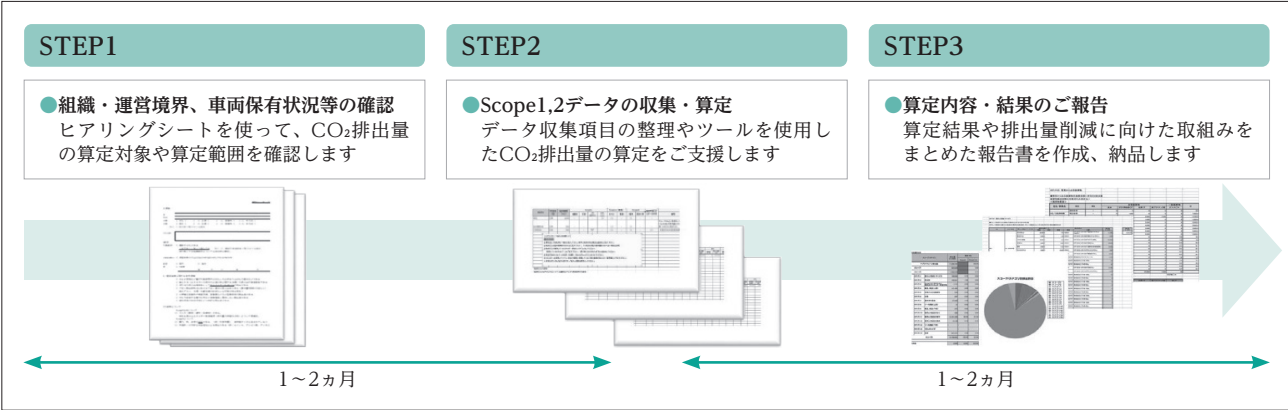
【対外PR (貴社HP)】



お客様の脱炭素化に向けた取組みを支援します

脱炭素社会の実現に向けた取組みが加速する中で、中国銀行のお客さまが具体的に温室効果ガス排出量の削減に取り組むことができるよう、2022年8月より、事業活動における温室効果ガス排出量の把握と削減目標の策定を支援するコンサルティングを開始しました。
業務開始にあたり、環境負荷・CO₂排出量把握の専門家企業との業務提携を実施し、同企業のサポートを受けながら、適切にお客さまの支援に取り組む体制を構築しています。

<イメージ>



i. 産学官金の連携

岡山大学との包括協定「おかやま未来共創アライアンス」について

中国銀行は、岡山大学と地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有し、地域と連携しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していくことを目的とする「地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書～おかやま未来共創アライアンス～」を締結しています。
地域でのパートナーシップ構築、産学連携の推進、ベンチャー企業に対する支援、地元企業の事業拡大支援、AI・IoT・セキュリティ技術等を用いたDXの推進、そして人材育成を主な柱とし、持続可能な地域経済の発展に取り組んでまいります。



協定名	地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書 ～おかやま未来共創アライアンス～
目的	地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していく
連携事項	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの達成、浸透、推進に関すること 地域でのパートナーシップ構築に関すること 産学連携の推進に関すること ベンチャー企業に対する支援に関すること デジタルトランスフォーメーションに関すること 人材育成に関すること すべての人々の豊かな生活環境の創出に関すること

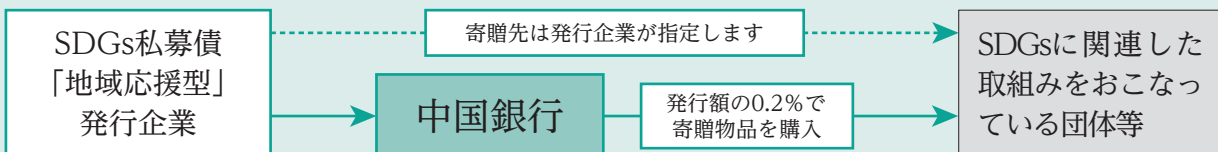


「SDGs私募債「地域応援型」」を通じて地域社会に貢献する企業を応援します

地域の活性化を促進すべく、地方自治体・地元大学・地元企業と協力して産学官金連携の取組みを推進しており、地方創生の取組みの一環として、私募債発行を通じ地域社会に貢献する企業を応援しています。

SDGs私募債には「地域応援型」、「復興支援型」、「BCP型」、「広告PR型」、「働き方改革型」があり、発行企業のニーズに合わせた商品型の取組みができます。

<地域応援型による寄贈のイメージ図>



j. 外部機関との連携

おかやま共創パートナーシップの取組みについて

中国銀行は、トマト銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会とともに、地方創生の取組み強化による地域経済の発展に向けた連携、協力を目的として、「地方創生に関する連携協定書～おかやま共創パートナーシップ～」を締結しています。専用ホームページを開設し、各種助成金情報の掲載、経営相談対応など新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者支援を実施しています。また、各種専門家と連携し、「令和3年度介護報酬改定オンラインセミナー」や「第1回おかやま共創アグリセミナー」を開催し、各分野の最新情報をお届けしています。今後も地域のさらなる発展のため、さまざまな連携を図っていく予定です。



協定締結時の様子

協定名	地方創生に関する連携協定 ～おかやま共創パートナーシップ～
連携目的	各金融機関が保有する相互の知見を有効に活用し、連携して岡山県内を中心とした各営業エリアの経済の発展を図る
連携事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業支援や事業承継など地方創生に関すること ・ セミナーや商談会の開催など地域産業の振興に関すること ・ 産学官金連携に関すること ・ 地方創生に関する人材育成に関すること ・ その他、4機関が協議し合意した事項に関すること

k. 観光への取組み

せとうちDMOとの相互連携による観光振興支援をおこなっています

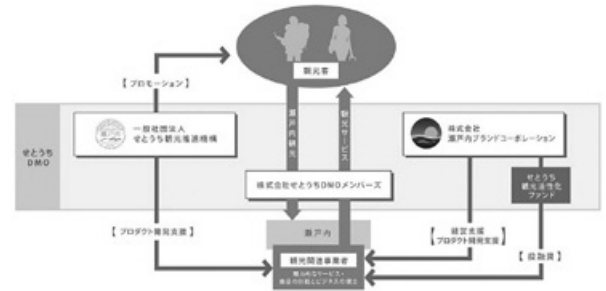
「せとうちDMO」を構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションに行員1名が出向し、相互連携による観光振興支援をおこなっております。

中国銀行と株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションとの連携による支援実績

- ・ ソーシャルギフトとカタログギフトを掛け合わせた新しいデジタルギフトのプラットフォームの開発・運営をおこなう株式会社ギフトパッドに対する投資
- ・ 共同提案した津山市の「滞在型観光まちづくりプロジェクト推進業務」を受託
- ・ せとうち活性化ファンドを活用し、瀬戸内海のハイエンド向け宿泊クルーズ船の建造支援

※せとうちDMO

一般社団法人せとうち観光推進機構と瀬戸内（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）が有する幅広い観光資源を最大限活用しながらプロダクト開発を主におこなう株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで構成され、地域が主体となり観光地域づくりを推進していく組織



l. サステナブル経営に対する支援

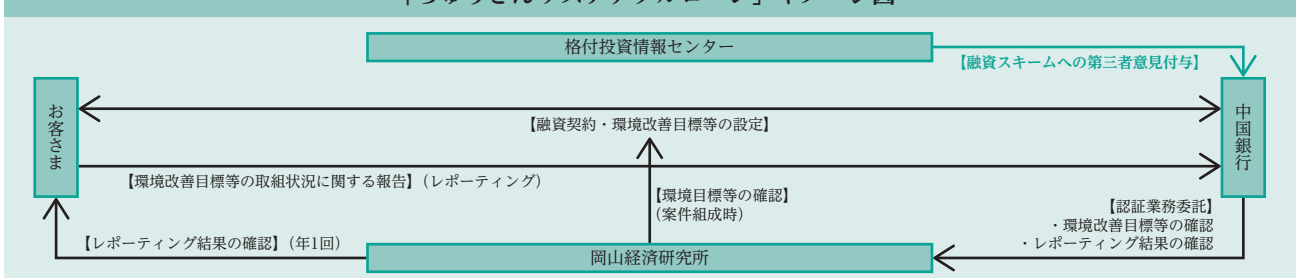
「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱開始について

2021年4月より、お客さまのサステナブル経営に対する支援を目的として、「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱いを開始しました。

本商品は、お客さまに環境負荷軽減に関連する企業目標を設定いただき、当該達成状況に応じて金利が変動する仕組みの商品です。本商品の融資スキームは、株式会社格付投資情報センターより、環境省が策定したガイドラインに準拠性がある旨の第三者意見を取得しており、一般的なサステナブルファイナンスと比較して、低負担での導入が可能です。

金利の引下げなどによって目標達成の動機付けを促し、お客さまのサステナブル経営を後押しすることにより、持続可能な社会の実現に取組んでまいります。

「ちゅうぎんサステナブルローン」イメージ図



お客さま・地域のDX/SX支援強化のため、新会社を設立いたしました

デジタル・トランスフォーメーション（DX）/サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）など、お客さま・地域が直面する複雑な課題に正面から向き合い、解決策のご提案や実現に向けた伴走支援などの各種コンサルティングサービスを通じ、お客さま・地域の持続的成長に貢献することを目的に、株式会社Cキューブ・コンサルティングを設立しました。

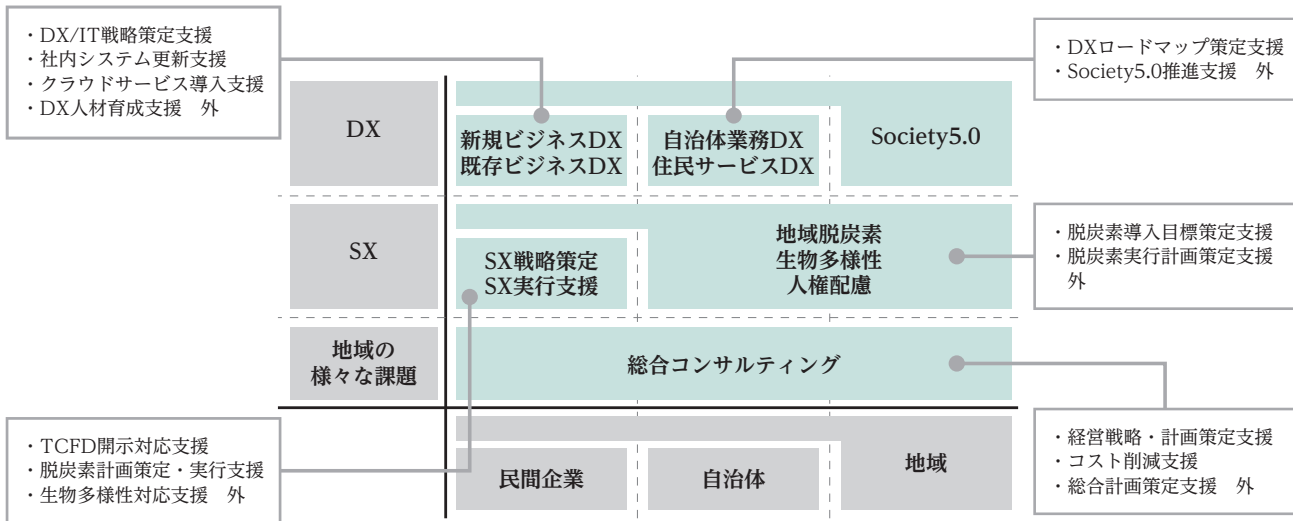
商号

株式会社 Cキューブ・コンサルティング (C Cube Consulting Co., Ltd.)

社名の由来

Chugin Financial Group「ちゅうぎんフィナンシャルグループ」
× Community「地域社会」× Co-Creation「共創」

ビジネスドメイン



特徴

1

地方創生に
熱い思いを持った
スタートアップ

2

広域の
社会課題解決

3

ちゅうぎんグループの
総合力で
地域をデザイン

4

中国銀行の信用力/
地域リレーション
活用

ちゅうぎんフィナンシャルグループ